有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成21年４月１日
（第１期）　　至　平成22年３月31日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 10
第２　事業の状況 …… 11
１．業績等の概要 …… 11
２．生産、受注及び販売の状況 …… 13
３．対処すべき課題 …… 14
４．事業等のリスク …… 15
５．経営上の重要な契約等 …… 17
６．研究開発活動 …… 20
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 24
第３　設備の状況 …… 26
１．設備投資等の概要 …… 26
２．主要な設備の状況 …… 27
３．設備の新設、除却等の計画 …… 31
第４　提出会社の状況 …… 32
１．株式等の状況 …… 32
(1) 株式の総数等 …… 32
(2) 新株予約権等の状況 …… 32
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 32
(4) ライツプランの内容 …… 32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 33
(6) 所有者別状況 …… 33
(7) 大株主の状況 …… 34
(8) 議決権の状況 …… 35
(9) ストックオプション制度の内容 …… 36
２．自己株式の取得等の状況 …… 37
３．配当政策 …… 38
４．株価の推移 …… 38
５．役員の状況 …… 39
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 43
(1) コーポレート・ガバナンスの状況 …… 43
(2) 監査報酬の内容等 …… 47
第５　経理の状況 …… 48
１．連結財務諸表等 …… 49
(1) 連結財務諸表 …… 49
(2) その他 …… 81
２．財務諸表等 …… 82
(1) 財務諸表 …… 82
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 89
(3) その他 …… 90
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 165
第７　提出会社の参考情報 …… 166
１．提出会社の親会社等の情報 …… 166
２．その他の参考情報 …… 166
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 167
［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月29日
【事業年度】	第１期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長　　佐藤　尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目４番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長　　平原　高志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目４番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長　　平原　高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期
決算年月		平成22年３月
売上高	（百万円）	1,106,645
経常利益	（百万円）	28,316
当期純利益	（百万円）	13,088
純資産額	（百万円）	297,771
総資産額	（百万円）	730,044
１株当たり純資産額	（円）	3,933.05
１株当たり当期純利益金額	（円）	177.73
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	（円）	―
自己資本比率	（%）	39.7
自己資本利益率	（%）	4.6
株価収益率	（倍）	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	47,707
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△33,641
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△12,674
現金及び現金同等物 の期末残高	（百万円）	16,061
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（人）	14,168 〔9,746〕

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　３　当社は平成21年４月１日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第１期
決算年月		平成22年３月
営業収益	（百万円）	14,032
経常利益	（百万円）	12,299
当期純利益	（百万円）	12,183
資本金	（百万円）	30,000
発行済株式総数	（千株）	76,341
純資産額	（百万円）	269,281
総資産額	（百万円）	269,371
１株当たり純資産額	（円）	3,531.06
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	80.00 （－）
１株当たり当期純利益金額	（円）	159.63
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	（円）	－
自己資本比率	（％）	100.0
自己資本利益率	（％）	4.6
株価収益率	（倍）	22.7
配当性向	（％）	50.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（人）	35 〔－〕

（注）１　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　当社は平成21年４月１日設立のため、前事業年度以前については記載しておりません。

２【沿革】

当社は、平成21年４月１日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が、共同して株式移転の方法により完全親会社として設立いたしました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年９月	明治製菓株式会社と明治乳業株式会社は株主総会の承認を前提として、共同株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社取締役会において経営統合に関する「統合契約書」を締結。
平成20年11月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により明治ホールディングス株式会社を設立し、両社がその完全子会社になることについて了承。
平成21年４月	両社が株式移転の方法により当社を設立した。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

3【事業の内容】

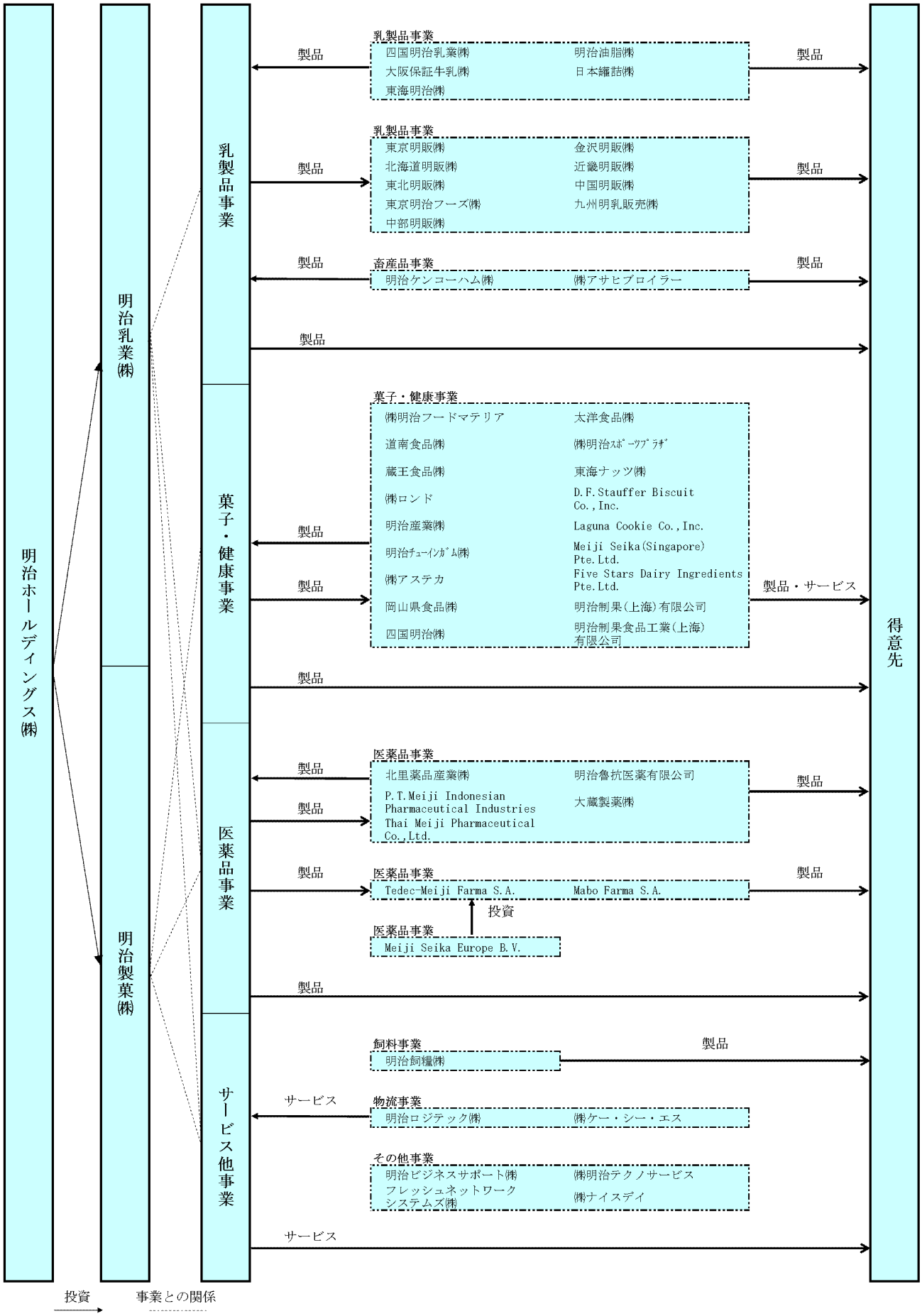
当社は平成21年４月１日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社83社、関連会社19社により構成されており、事業は、乳製品、菓子・食品、薬品等の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営んでおります。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品	主要な会社	
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等	明治乳業㈱	（連結子会社） 日本罐詰㈱、明治油脂㈱、北海道明販㈱、東北明販㈱、東京明販㈱、東京明治フーズ㈱、中部明販㈱、金沢明販㈱、近畿明販㈱、中国明販㈱、九州明乳販売㈱、大阪保証牛乳㈱、四国明治乳業㈱、東海明治㈱、明治ケンコーハム㈱、㈱アサヒブロイラー （持分法適用非連結子会社） 千葉明治牛乳㈱、パンピー食品㈱ （非連結子会社） 関東製酪㈱、群馬牛乳協業組合、㈱明治マリンデリカ、㈱明治ビバリッジ、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、サムコフーズ㈱、㈱エヌ・シー・ピー、明治ライスデリカ㈱ （持分法適用関連会社） 沖縄明治乳業㈱ （関連会社） 栃木明治牛乳㈱、CP-MEIJI CO.,LTD.、日本乳品貿易㈱、エヌ・シー・フーズ㈱
		（合計34社）	
菓子・健康事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等	明治製菓㈱	（連結子会社） ㈱明治フードマテリア、道南食品㈱、蔵王食品㈱、㈱ロンド、明治産業㈱、明治チューインガム㈱、㈱アステカ、岡山県食品㈱、四国明治㈱、太洋食品㈱、㈱明治スポーツプラザ、東海ナッツ㈱、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司 （非連結子会社） マルチフッド・インターナショナル㈱、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司 （持分法適用関連会社） ㈱ポッカコーポレーション、Thai Meiji Food Co.,Ltd. （関連会社） 明治食品㈱、㈱ニットー他３社
		（合計29社）	

事業区分	主要な製品	主要な会社	
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等	明治乳業㈱	(連結子会社) 大蔵製薬㈱
		明治製菓㈱	(連結子会社) 北里薬品産業㈱、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治魯抗医薬有限公司 (非連結子会社) 汕頭経済特区明治医薬有限公司 (持分法適用関連会社) 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱ (関連会社) 田村製薬㈱、都輸送㈱他１社
		(合計15社)	
サービス他事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等	明治乳業㈱	(連結子会社) 明治飼糧㈱、明治ロジテック㈱、㈱ケー・シー・エス、フレッシュネットワークシステムズ㈱、㈱明治テクノサービス、㈱ナイスデイ (非連結子会社) 新北海道飼料㈱、㈱フレッシュ・ロジスティック、京阪神流通㈱、明友運送㈱、㈱山高運輸、㈱カントラ物流サービス、フード・エキスプレス東海㈱、ケンコーエキスプレス㈱、㈱明販流通、㈱メイハン物流、東乳物流サービス㈱、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、㈱明治レストランシステムズ、㈱パブリシティ (関連会社) 釧路飼料㈱、㈱明治パーラー
		明治製菓㈱	(連結子会社) 明治ビジネスサポート㈱ (関連会社) 明糖倉庫㈱
		(合計28社)	

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
明治製菓㈱ ※2、3	東京都中央区	28,363	菓子・健康、医薬品、サービス他事業	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社へ事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任　6名
明治乳業㈱ ※2、3	東京都江東区	33,646	乳製品、医薬品、サービス他事業	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任　5名
㈱明治フードマテリア	東京都江東区	300	菓子・健康事業	94.87 (94.87)	役員の兼任　1名
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任　1名
㈱ロンド	神奈川県 横浜市都筑区	50	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任　1名
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任　1名
明治チューインガム㈱	愛知県清須市	75	菓子・健康事業	51.00 (51.00)	役員の兼任　1名
㈱アステカ	東京都中央区	100	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
東海ナッツ㈱	東京都 千代田区	20	菓子・健康事業	55.00 (55.00)	
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任　1名
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子・健康事業	98.94 (98.94)	役員の兼任　1名
太洋食品㈱	長崎県島原市	80	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
㈱明治スポーツプラザ	神奈川県 川崎市幸区	90	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	医薬品事業	60.00 (60.00)	
明治ビジネスサポート㈱	東京都中央区	20	サービス他事業	100.00 (100.00)	
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	万シンガポールドル 1,500	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.	シンガポール国	千米ドル 5,000	菓子・健康事業	51.00 (51.00)	

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. ※２	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任　1名
Laguna Cookie Co.,Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
明治制果(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 26,280	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任　1名
明治制果食品工業(上海)有限公司 ※２	中国 上海市	千米ドル 30,000	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 24,731	医薬品事業	91.61 (91.61)	
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品事業	94.61 (94.61)	役員の兼任　1名
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品事業	80.00 (80.00)	役員の兼任　1名
Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任　1名
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	医薬品事業	100.00 (100.00)	
明治魯抗医薬有限公司	中国済寧市	千米ドル 24,000	医薬品事業	52.08 (52.08)	役員の兼任　1名
明治飼糧㈱	東京都墨田区	480	サービス他事業	100.00 (100.00)	
日本罐詰㈱	北海道 河西郡芽室町	314	乳製品事業	68.01 (68.01)	
明治油脂㈱ ※５	兵庫県尼崎市	38	乳製品事業	100.00 (100.00)	
フレッシュネットワークシステムズ㈱ ※２	東京都墨田区	4,604	サービス他事業	94.67 (94.67)	
明治ロジテック㈱	東京都墨田区	98	サービス他事業	94.67 (94.67)	
北海道明販㈱	北海道 札幌市東区	90	乳製品事業	94.67 (94.67)	
東北明販㈱	宮城県 仙台市泉区	400	乳製品事業	94.67 (94.67)	
東京明販㈱	東京都墨田区	495	乳製品事業	94.67 (94.67)	
東京明治フーズ㈱	埼玉県戸田市	400	乳製品事業	94.67 (94.67)	
中部明販㈱	愛知県 名古屋市 瑞穂区	379	乳製品事業	94.67 (94.67)	
金沢明販㈱	石川県 石川郡 野々市町	65	乳製品事業	94.67 (94.67)	

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
近畿明販㈱	大阪府高槻市	490	乳製品事業	94.67 (94.67)	
中国明販㈱	広島県広島市安佐南区	490	乳製品事業	94.67 (94.67)	
九州明乳販売㈱	福岡県福岡市博多区	445	乳製品事業	94.67 (94.67)	
㈱アサヒブロイラー	東京都墨田区	150	乳製品事業	70.00 (70.00)	
明治ケンコーハム㈱	東京都品川区	100	乳製品事業	100.00 (100.00)	
大阪保証牛乳㈱　※５	大阪府枚方市	473	乳製品事業	100.00 (100.00)	
四国明治乳業㈱	香川県三豊市	480	乳製品事業	100.00 (100.00)	
東海明治㈱	静岡県袋井市	74	乳製品事業	99.17 (99.17)	
㈱ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	サービス他事業	100.00 (100.00)	
大蔵製薬㈱　※６	京都府京都市南区	72	医薬品事業	100.00 (100.00)	
㈱明治テクノサービス	東京都江東区	30	サービス他事業	100.00 (100.00)	
㈱ナイスデイ	東京都墨田区	25	サービス他事業	100.00 (100.00)	
（持分法適用非連結子会社）					
千葉明治牛乳㈱	千葉県千葉市若葉区	47	乳製品事業	99.58 (99.58)	
パンピー食品㈱	東京都小平市	99	乳製品事業	89.43 (89.43)	
（持分法適用関連会社）					
㈱ポッカコーポレーション	愛知県名古屋市中区	2,376	菓子・健康事業	21.41 (21.41)	
明治サノフィ・アベンティス薬品㈱	東京都新宿区	10	医薬品事業	49.00 (49.00)	役員の兼任　　１名
Thai Meiji Food Co.,Ltd.	タイ国バンコク市	百万バーツ 100	菓子・健康事業	50.00 (50.00)	
沖縄明治乳業㈱	沖縄県浦添市	91	乳製品事業	50.00 (50.00)	

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※２．特定子会社に該当しております。

※３．有価証券報告書提出会社であります。

４．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

※５．平成22年４月１日に明治油脂㈱は大阪保証牛乳㈱を吸収合併いたしました。

※６．平成22年４月１日に明治乳業㈱が保有する大蔵製薬㈱の株式を明治製菓㈱に譲渡いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
乳製品事業	5,721 〔4,062〕
菓子・健康事業	3,350 〔4,291〕
医薬品事業	3,626 〔748〕
サービス他事業	732 〔552〕
共通	739 〔93〕
合計	14,168 〔9,746〕

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
35	42.0	19.0	9,675

（注）１ 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 平均勤続年数の算定にあたっては、明治製菓株式会社または明治乳業株式会社から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには主として明治製菓労働組合（平成22年３月31日現在、組合員数2,975名）と明治乳業労働組合（平成22年３月31日現在、組合員数3,819名）があります。

明治製菓労働組合と明治乳業労働組合は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

区分	第１期 （百万円）
売上高	1,106,645
営業利益	28,786
経常利益	28,316
当期純利益	13,088

当連結会計年度のわが国経済は、世界景気の緩やかな回復などにより景気に持ち直しの傾向が見られるものの、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移しました。

かかる状況下、当明治グループは「2009－2011中期経営計画」初年度において、主要テーマである「既存事業の強化・拡大」と「統合シナジー早期創出」のための取り組みを積極的に進めました。具体的には、新しい統一ブランドマークを配した商品やプロダクトブランドを相互に利用した新商品の投入により新ブランドの浸透・定着を図る一方、成長事業への投資や競争力強化のためのコストダウンに注力しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は１兆1,066億45百万円、営業利益は287億86百万円、経常利益は283億16百万円、当期純利益は130億88百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	乳製品	菓子・健康	医薬品	サービス 他	計
売上高（百万円）	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665
営業利益（百万円）	13,418	4,407	8,480	3,405	29,711

（注）　売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

① 乳製品事業

当事業には、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、畜産品等の製造・販売 が含まれております。

乳業界では、依然として飲用牛乳の消費低迷は続いていますが、値ごろ感に配慮した商品や脂肪を抑えた商品が相次いで発売されるなど、市場活性化に向けた動きが見られました。一方で低価格商品への需要シフトも進み、販売競争が激化しました。

かかる状況下、乳製品セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、夏場の天候不順の影響を受けたアイスクリームや飲料が苦戦したものの、ヨーグルト、粉乳、チーズ、栄養食品、マーガリン類などの売上が伸長したことから、セグメント全体では堅調に推移しました。特に、店頭での継続的なコミュニケーション活動や、積極的な販売促進活動を実施した「明治プロビオヨーグルトＬＧ２１」や「明治北海道十勝スマートチーズ」などの主要商品群が順調に推移しました。

営業利益は、「明治プロビオヨーグルトＬＧ２１」などの高付加価値商品の拡販や、海外相場の下落による輸入原材料コストの低減などにより、順調に推移しました。

② 菓子・健康事業

当事業には、菓子、砂糖および糖化穀粉等、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般医薬品（イソジン等）等の製造・販売、スポーツクラブの経営等が含まれております。

菓子業界は、一層の個人消費低迷やデフレ進行などにより、昨年秋以降極端に市場が冷え込む厳しい環境となりました。また、不安定な原材料価格の動向が収益に大きな影響を与える状況が続いています。

かかる状況下、菓子・健康セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、市場環境の悪化を受けてチョコレート以外の菓子が苦戦、健康の好調はあったものの、セグメント全体では堅調に推移しました。

菓子は、ガム・キャンデーなどの不振がありましたが、「ミルクチョコレート」のブランドマーク変更や新商品「チップチョップ」などの投入を機にマーケティングや販売を強化した結果、主力のチョコレート群は過去最

高の売上を更新しました。
健康は、「アミノコラーゲン」「ザバス」が好調に推移するとともに、新型インフルエンザの影響により「イソジン」が寄与しました。
営業利益は、売上の不振が影響したものの、菓子の収支構造改善や品種構成による原価低減などにより堅調に推移しました。

③ 医薬品事業
当事業には、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。
薬品業界は、医療用医薬品においては医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬においては申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、引き続き厳しい環境が続いています。
かかる状況下、医薬品セグメントの概況は以下のとおりです。
売上高は、新薬２製品、ジェネリック医薬品、インフルエンザ関連製品が寄与、農薬・動物薬及び為替の影響を受けた海外事業の不振を補い、堅調に推移しました。新薬では抗菌薬「オラペネム」、抗うつ薬「リフレックス」が、またジェネリック医薬品では抗菌薬「バンコマイシン MEEK」、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」などが好調に推移しました。
営業利益は、新薬投入効果、ジェネリック医薬品の伸長による品種構成の改善や、販売費の効率化により堅調に推移しました。

④ サービス他事業
当事業には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業が含まれております。
売上高は、飼料事業において配合飼料価格の引き下げなどの環境変化があったものの全体として堅調に推移しました。
営業利益は、飼料穀物相場の落ち着きや燃料コストの低下などの要因により順調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	第１期 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増加（△減少）高	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	14,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228
現金及び現金同等物の期末残高	16,061

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により477億７百万円の収入となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により336億41百万円の支出となりました。
これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は140億66百万円の収入となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の減少等により126億74百万円の支出となりました。
これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は160億61百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは当連結会計年度より、設立第１期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
乳製品事業	400,965
菓子・健康事業	187,489
医薬品事業	79,239
サービス他事業	27,105
合計	694,799

（注）１　上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しております。
２　セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
乳製品事業	596,374
菓子・健康事業	285,715
医薬品事業	124,984
サービス他事業	99,571
合計	1,106,645

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
３　セグメント間の取引は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、日本国内の少子・高齢化や人口減少による総需要の伸び悩みに加え、消費者のライフスタイルや価値観の多様化など大きく変化しており、ニーズを的確に捉えた商品開発や品質保証体制の重要性が高まっています。

こうしたなか、早期に経営統合による効果を引き出し、また、明治製菓株式会社および明治乳業株式会社が保有する経営資源を総合的な視点で活用することによって、

① 乳製品事業、菓子・健康事業、医薬品事業等の各事業の成長を強力に推進

② 健康栄養、チルドスイーツ、アジアを中心とした海外事業など、新しい事業成長機会の拡大

といった取組みを推進することにより、世界有数の「食と健康」の企業グループを目指してまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

＜乳製品事業＞

乳製品事業では、「明治おいしい牛乳」「明治ブルガリアヨーグルト」といった主要商品群、チーズや流動食といった成長事業を中心に、これまで積極的に経営資源を投入してきた事業を成長・拡大させるとともに、お客さまに価値が認められ愛される高付加価値商品の開発を強化・推進してまいります。加えて、調達・生産・物流・販売などあらゆる領域においてコストの徹底的な見直しを図り、競争力強化に努めてまいります。また、国内市場が縮小しているなか、中国を中心とした成長の著しいアジア市場へ本格的に進出し、強みを活かしてそれぞれの地域にふさわしい形で事業を展開してまいります。

＜菓子・健康事業＞

菓子事業では、市場環境を見据えた商品開発・販売戦略を推進するとともに、販売・マーケティング費用を含めたコストの徹底的な見直しを実施します。また、業務用ビジネスの拡大とスイーツ事業の展開促進にも取り組んでまいります。生産面においては、ローコスト生産とミニマムストック＆フレッシュサプライを目的とした「ＭＰＳ（明治製菓生産方式）」を高い次元で実現させ、高品質で安全・安心な商品の生産に力を注いでまいります。

健康事業では、個々の主要ブランド拡大と収益構造改革の強化に取り組むとともに、通販事業の基盤強化に取り組んでまいります。

また、海外事業では、東南アジア諸国、中国、米国を重点エリアとし、各地域において引き続き事業展開を推進してまいります。

＜医薬品事業＞

医薬品事業では、「リフレックス」や「オラペネム」およびジェネリック医薬品の販売拡大と、徹底したコストダウンによって薬価引下げの影響を克服し、感染症・中枢神経系領域に特化した「スペシャリティ＆ジェネリック・ファーマ」の地位確立を目指してまいります。さらに、事業基盤強化に向けた開発促進、ポートフォリオ強化とアライアンスの推進を実施します。また、海外事業では、新興国における事業展開と海外関連社の競争力強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子・健康事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大規模な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
明治製菓㈱	ソルベイ製薬㈱	平成元年５月	永久。	フルボキサミンの原末購入並びにその製剤及び販売の実施許諾契約。	対価なし。
明治乳業㈱	ブルガリア国 LBブルガリクム	平成12年５月	平成32年４月	ヨーグルトの 製造技術導入。	生産高の一定率を支払う。
明治製菓㈱	シェリング・プラウ㈱	平成16年３月	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	ミルタザピンの開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
明治製菓㈱	オランダ国 ムンディ ファルマ社	平成21年９月	平成25年３月31日まで。以後３年間毎の自動延長。	ポビドン沃度の原末購入並びにその製剤及び販売の実施、商標の使用に関する許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
明治製菓㈱	トルコ国 アブディ・イブラヒム社	平成14年12月	契約締結日より10年間。以後１年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のトルコにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金を受け取る。
明治製菓㈱	スペイン国 グラクソ・スミスクライン社	平成17年２月	許諾製品の製造より10年間。以後２年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のスペインにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
明治製菓㈱	イタリア国 ザンボン社	平成17年７月	許諾製品の発売日より12年間。以後２年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のイタリアにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
明治製菓㈱	英国 グラクソ・グループ・リミテッド社	平成18年３月	契約締結日より10年間。以後３年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のギリシャにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
明治製菓㈱	メキシコ国 バイエル・シェーリング・ファーマ社	平成18年10月	販売開始から10年間。以後２年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤の中米における販売に関する独占的実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
明治製菓㈱	米国 コーナーストーンバイオファーマ社	平成18年10月	販売開始から10年間。以後１年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤の米国における製造及び販売に関する独占的実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
明治製菓㈱	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成11年４月	契約締結日より平成13年７月16日まで。以後１年間毎の自動延長。	明治製菓㈱生産の「マクビティ」ブランド製品の非独占販売契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
明治製菓㈱	米国 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト社	平成19年７月	平成19年７月１日から平成22年6月30日まで。以後１年間毎の自動延長。	「プリングルズ」の日本国内における独占販売契約。	対価なし。
明治製菓㈱	万有製薬㈱	平成19年９月	共同販促開始から５年間。以後１年間毎の自動延長。	シングレアの共同販促契約。	正味売上高に対し一定率の共同販促手数料を受け取る。

(3) 合弁契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓㈱	インドネシア国 チプト・プスポスハルト氏外	昭和49年３月	合弁会社の存続期間。	社名　：メイジインドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ社 目的　：抗生物質ほか各種薬品の製造、販売。 資本金：247億3,187万９千ルピア 設立　：昭和49年５月	226億5,668万ルピア (資本金の91.61%)
明治製菓㈱	タイ国 ナナ・チャート社外	昭和54年９月	合弁会社の存続期間。	社名　：タイ・メイジ・ファーマシューティカル社 目的　：抗生物質ほか各種薬品の製造、販売。 資本金：２億9,700万バーツ 設立　：昭和54年11月	２億8,100万バーツ (間接所有含む) (資本金の94.61%)
明治製菓㈱	フランス国 サノフィ・アベンティス社	昭和58年８月	合弁会社の存続期間。	社名　：明治サノフィ・アベンティス薬品㈱ 目的　：医薬品等の製造、販売。 資本金：1,000万円 設立　：昭和58年９月	490万円 (資本金の49%)
明治乳業㈱	タイ国 バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	平成元年１月	規定なし。	社名　：CP-MEIJI CO.,LTD. 目的　：タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売 資本金：５億バーツ 設立　：平成元年２月	２億バーツ (資本金の40%)

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓㈱	中国(香港) 四洲貿易有限公司	平成５年３月	合弁会社の存続期間。	社名　：明治四洲有限公司 目的　：中国廣州糖果有限公司との間における合弁会社の設立及び当該合弁会社の製造・販売の補佐。 資本金：4,812万香港ドル 設立　：平成５年５月	3,368万４千香港ドル (資本金の70%)
明治製菓㈱	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社外	平成12年12月	契約の発効日より20年間。	社名　：セレスメイジインドタマ社(インドネシア) 目的　：菓子の製造、販売。 資本金：750万米ドル 設立　：平成13年２月	375万米ドル(間接所有含む) (資本金の50%)
明治製菓㈱	中国 山東魯抗医薬股份有限公司外	平成15年10月	設立期日より20年間。	社名　：明治魯抗医薬有限公司 目的　：医薬品、動物薬外の製造、販売。 資本金：2,400万米ドル 設立　：平成15年10月	1,250万米ドル (資本金の 52.08%)

(4) その他

① 当社は、平成21年４月１日付で、連結子会社である明治製菓株式会社、明治乳業株式会社それぞれとの間において経営を管理・監督・指導するための経営管理契約を締結致しました。

② 当社の連結子会社である明治油脂株式会社及び大阪保証牛乳株式会社は、資産の有効活用等を目的として平成21年８月６日開催の両社取締役会において、合併することを決議しました。また、平成21年８月７日開催の両社臨時株主総会で両社の合併契約が承認されました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

明治油脂株式会社を存続会社とし、大阪保証牛乳株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成22年４月１日

(3) 合併比率

完全子会社同士の合併となりますので合併比率の取り決めはありません。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金　　38百万円

事業内容　　明治乳業市販、業務用マーガリンの生産

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は226億93百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

(1) 乳製品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として47億14百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

スプーンいらずのいつでも手軽に食べられるチューブタイプの容器に入った、子どもでも食べやすい酸味控えめのヨーグルトに、ストロベリーやピーチの果肉を加え、子どもの成長をサポートするカルシウムが同量の牛乳比の1.5倍で含まれた、フルーツヨーグルトである、「(meiji Yoplait) グルト！ストロベリー」(40g×6)、「(meiji Yoplait) グルト！ピーチ」(40g×6)。

フルーツにマッチするマイルドな酸味のヨーグルトベースに、甘みと酸味のバランスが最適となる2種類のフルーツを組み合わせ、ふんだんに配合し、朝食・昼食時やデザートとして食べ頃サイズで楽しめる、パーソナルタイプのフルーツヨーグルトである、「(meiji Yoplait) キウイとバナナのぞっこんヨーグルト」(125g)、「(meiji Yoplait) マンゴーとオレンジピールのぞっこんヨーグルト」(125g)、「(meiji Yoplait) 白桃とラズベリーのぞっこんヨーグルト」(125g)。

マイルドな酸味のヨーグルトに、適度な甘味をつけ、脂肪0タイプに仕上げた、朝食やデザート、間食に手頃な「明治ブルガリアヨーグルト　脂肪0」(80g×4)。マイルドな酸味のヨーグルトに、甘みが強く香りが豊かなネーブルオレンジの果肉を配合し、脂肪0タイプに仕上げた、朝食やデザート、間食に手頃な「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0　ネーブルオレンジミックス」(80g×4)。マイルドな酸味のヨーグルトに、食感の良いアロエを加えた、低脂肪タイプの「明治ブルガリアヨーグルトアロエ低脂肪」(170g)。

乳酸菌で発酵させた乳成分と、レモン果汁の爽やかな酸味を組み合わせ、ビタミンCを配合して、お菓子「ハイレモン」のおいしさを清涼飲料で実現した「明治ハイレモン　ドリンクタイプ」。

アイスに甘くコクのあるキャラメルと、パリパリとした食感とカカオ感のあるチョコチップを混ぜ込んだ、キャラメルアイスとチョコチップのおいしい組み合わせが楽しめる「明治エッセル　スーパーカップ　キャラメルチョコ」。

本場カナダ産のメープルシロップ特有のやさしい甘さと香りが口の中に広がり、じっくりローストした香ばしいくるみの風味と粒感がアクセントになった「Aya Sweets Dessert メープルウォールナッツ」。コクのあるカスタードアイスに、甘みがあり果肉感のある苺を組み合わせた「Aya Sweets Dessert 苺とカスタード」。

アーモンドナッツペースト入りのアイスを、アーモンドペースト入りのチョコレートでコーティングし、 カリッとした食感のよいアーモンドナッツをトッピングして、香ばしい風味と食感を楽しめ、アーモンドチョコレートのNo.1ブランド「明治アーモンドチョコ」をバーアイスとした「明治アーモンドチョコレートアイスバー」。

ヨーグルト味アイスにはカルシウムが配合され、親子の楽しいおやつタイムにおいしくカルシウムを補給でき、手軽なミニスティックマルチの「明治うまか棒ミニ　ヨーグルト味」〈カルシウム入り〉。

酪農王国デンマークのコク深く口どけなめらかなクリームチーズを10%使用し、クリームチーズ由来の程よい酸味とコクがあり、パンに塗るだけでなく、パウンドケーキや卵料理などにも幅広く使える「明治素材紀行クリームチーズブレンド　～デンマーク産クリームチーズ～」。バターとエクストラバージンオリーブオイルを使用し、フライパンで加熱しても焦げにくく、バターのコクとオリーブのさっぱりとした風味に料理を仕上げる、調理用チューブタイプのファットスプレッドである「明治チューブでクッキング　バター&オリーブオイルブレンド」。クリームチーズとキャラメルペーストを使用し、やわらかくなめらかな食感に仕上げ、キャラメルの香ばしい風味を生かした「明治スウィートファクトリー　生キャラメルキッス」。

鶏肉と豚肉をバランスよく配合した保存料不使用のソーセージを串にさし、程よい甘さとふんわりした食感の生地で包んだ「アメリカンドッグ」。

独自アミノ酸素材V.A.A.M.を3000mgで配合し、新たに広口キャップのボトル缶を採用するとともに、グレープフルーツ味で飲みやすくし、趣味や体力維持の為にスポーツを楽しむ方に適した「ヴァーム」。独自アミノ酸素材V.A.A.M.を3000mgで配合し、新たに広口キャップのボトル缶を採用するとともに、程よい甘みのグレープフルーツ味で飲みやすくし、砂糖ゼロでカロリーを気にする方に適した「ヴァームダイエットスペシャル」。独自アミノ酸素材V.A.A.M.を1500mgで配合し、そのまま水と一緒に食べられるロどけのよいパウダータイプのグレープフルーツ味で、水に溶かす手間がかからず手軽に摂取でき、携帯に便利なスティックタイプで砂糖ゼロの健康のためにウォーキングを行う方に適した「ウォーキングヴァームクイックパウダー」。独自アミノ酸素材V.A.A.M.を1500mgで配合し、さらにビタミンB2・B6を各5mg、セラミドを300μgで加えるとともに、さっぱりとしたオレンジミックス味に仕上げた、美容のために体を動かす方に適した「ヴァームゼリー＋セラミド」。

独自アミノ酸素材V.A.A.M.を1500mgで配合し、さらにグルコサミンを500mgで加えるとともに、さっぱりとした青ウメ味に仕上げた、健康のために体を動かす方に適した「ヴァームゼリー＋グルコサミン」。

じゃがいも、たまねぎ、にんじん、キャベツなどをトマトソースでじっくり煮込んだ、鉄分たっぷりのスープである「明治ベビーフード　赤ちゃん村　鉄分たっぷりシリーズ　ミネストローネ」。かつおやコンブの出汁をきかせ、溶き卵を加えた、鉄分たっぷりのうどんである「明治ベビーフード　赤ちゃん村　鉄分たっぷりシリーズ　かき玉うどん」。じっくり煮込んだトマトソースにほうれん草を加えた、鉄分たっぷりのハヤシライスである「明治ベビーフード　赤ちゃん村　鉄分たっぷりシリーズ　ハヤシライス」。じっくり煮込んだ豚肉と野菜にクリームを加え、まろやかに仕上げた、鉄分たっぷりのスパゲティである「明治ベビーフード　赤ちゃん村　鉄分たっぷりシリーズ　ミートスパゲティ」。鶏レバーとブロッコリー、にんじんをトマトソースで煮込み、卵を加えた、鉄分たっぷりのトマト煮である「明治ベビーフード　赤ちゃん村　鉄分たっぷりシリーズ　レバーと野菜のトマト煮」。じゃがいも、なす、かぼちゃ、トマト、ほうれん草などを使った、鉄分たっぷりの野菜カレーである「明治ベビーフード　赤ちゃん村　鉄分たっぷりシリーズ　野菜カレー」。かつおだしをきかせたカレーソースにうどんと油揚げを加えて煮込んだ、鉄分たっぷりのカレーうどんである「明治ベビーフード　赤ちゃん村　鉄分たっぷりシリーズ　カレーうどん」。辛味のない、ごまの風味のきいた、鉄分たっぷりの麻婆豆腐である「明治ベビーフード　赤ちゃん村　鉄分たっぷりシリーズ　麻婆豆腐」。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて発表するとともに論文投稿いたしました。併せて、国内外で特許出願・特許登録を行いました。それらの主な研究内容は次のとおりであります。

・乳成分の有効利用に関する研究
・ヨーグルトの物性特性に関する研究
・プロバイオティクス乳酸菌の機能性に関する研究
・アイスクリームの食感改良に関する研究
・バターの製造工程の効率化に関する研究
・アミノ酸食品の機能性に関する研究
・育児用ミルクの栄養・機能性・製造法に関する研究
・高齢者向け食品の栄養・機能性に関する研究

平成18年７月に北海道大学創成科学共同研究機構に開設された明治乳業「乳の価値創造研究」寄附研究部門については引き続き支援してまいります。

(2) 菓子・健康事業

「おいしい・楽しい」、「健康」、「安心」のmeijiブランドを一層強固なものとするため、研究開発部門の要員を充実させ、当連結会計年度は34億8百万円の研究開発費を投入しました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、機能性素材の開発と評価試験、明治乳業株式会社との連携強化等、幅広く研究開発を進めております。

チョコレートでは、「ミルクチョコレート」をリニューアルし、新しいmeijiブランドマークを冠した明治グループのシンボルとして、今まで以上に愛され続ける商品に仕上げました。また、薄いチップスの中からチョコレートが出てくる新食感の「チップチョップ」を当社独自製法で開発し、ヒット商品となっております。10周年を迎えた「フラン」では、「フランオリジナルストロベリー」、「ミルクフラン」、「フロマージュフラン」などの味わいにこだわった商品を開発し、「フラン」ブランドの売上確保を目指しました。

ガムでは、一粒の満足感と濃厚なおいしさを追求した「スイーツガム　ストロベリーバニラ／ダブルキャラメル／ブルーベリーチーズケーキ」を投入し、ガムとソフトキャンデーを組み合わせた新コンセプトのガムを提案し、新規顧客の開拓を行いました。

グミ・キャンデーでは、株式会社ポッカコーポレーションのレモン果汁飲料「キレートレモン」のおいしさをそのままパウダーとしてコーティングした「キレートレモングミ」をコラボレーション商品として投入しました。また、“考える”エネルギー源であるぶどう糖を51%配合した「ぶどう糖タブレット」をすっきりとしたスポーツドリンクの味わいに仕上げ、受験生やビジネスマンの“考える力”をサポートしました。

スナックでは、ガリガリッとした心地よい食感とコーンの香ばしさを追求した「ガリレオ」を投入し、スナック菓子のシェア拡大を図りました。

ココアでは、エスプレッソに最も相応しいココアパウダーを探求して「ココプレッソ」を株式会社ポッカコーポレーションと共同開発し、“ココア・コーヒー飲料”という新しいジャンルの飲料で市場開拓へ挑戦しました。

ザバスでは、プロテイン原料に独自の工夫を加えて、運動中でも飲みやすい品質を実現した「ランナープロテイン」を開発し、プロテイン未体験ユーザーの需要を喚起しました。また、独自開発した速攻型ホエイペプチドを配合し、運動後のカラダを素早くリカバリーできる「ザバス　パワーアミノ2500」を発売し、スポーツアミノ酸市場のシェア拡大を図りました。

アミノコラーゲンでは、新規開発した“速攻型高吸収コラーゲン”を使用した「アミノコラーゲン　ボーテ」を開発するとともに、おいしく飲めるコラーゲン「アミノコラーゲン」のアップルジンジャー味とはちみつレモン味を投入し、顧客拡大を目指しました。

(3) 医薬品事業

医薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファーマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等にも注力し、積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費として126億80百万円を投入致しました。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、以下のとおりです。

ワイス株式会社より導入の経口用カルバペネム系抗菌薬「オラペネム®小児用細粒10%（ME1211：テビペネムピボキシル）」は、平成21年４月に製造販売承認を取得し、同年８月に小児適応（中耳炎・副鼻腔炎・肺炎）で発売しました。

シェリング・プラウ（旧　日本オルガノン）株式会社より導入の抗うつ薬「リフレックス®錠15mg（Org3770：ミルタザピン）」は、平成21年７月に製造販売承認を取得し、同年９月に発売しました。

Ｃ型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、平成20年１月よりPEG-IFN併用の臨床第二相試験を実施しております。

メタロ-β-ラクタマーゼ阻害剤「ME1071」は、臨床第一相試験（単回投与）を終了しました。

抗アレルギー薬「ME3301」は、平成21年６月にアマライト社と同化合物の世界における開発・商業化に関する実施許諾契約を締結し、導出しております。

バイオコデックス社より導入の乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」は、国内における臨床第三相試験を開始しました。

アカディア社より導入の統合失調症治療薬は、開発化合物を決定し、共同で非臨床試験を開始しました。

「メイアクト」は、欧州における尿路感染症への適応拡大に向けたスペインとギリシャでの臨床試験を終了しました。また、ロシアにおいては平成20年10月に登録申請を実施しており早期取得に努めています。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、申請中の新規除草剤「ザクサ液剤」及び新規水稲用殺菌剤「トライ」の農薬登録取得に努めております。また、農薬登録の申請に向けて、「ME5343」と「ANM-138」の委託試験を実施しております。動物薬事業では、コンパニオンアニマル用薬剤である「ME4603J」及び「ME4617」と家畜用抗菌剤「ME4129」及び家畜用新規経口剤「ME4613」の製造承認取得に努めております。

主な研究所における研究開発活動は次のとおりであります。

医薬研究所　：合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計、抗体医薬を中心とした創薬研究、感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、ライフサイクルマネジメントのための研究、薬物の動態評価・安全性評価、導入薬評価

ＣＭＣ研究所　　：薬物の物性・規格・安定性評価、製剤設計・製剤開発・製法確立・治験薬製造・製剤改良及び技術移管、大量合成法検討・製造法確立・製造法改良及び技術移管、品質管理

バイオサイエンス研究所　：生産品目・次期導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料及び健康食品分野の新製品創出

生物産業研究所　　：新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務

(4) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、18億89百万円の費用を投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、設立第１期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積もりによるものがあります。

詳細については、「第５　経理の状況　１．(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は1兆1,066億45百万円、営業利益は287億86百万円、経常利益は283億16百万円、当期純利益は130億88百万円となりました。

①売上高、②営業利益

乳製品事業の売上高は、夏場の天候不順の影響を受けたアイスクリームや飲料が苦戦したものの、ヨーグルト、粉乳、チーズ、栄養食品、マーガリン類などの売上が伸長したことから、セグメント全体では堅調に推移しました。営業利益は、「明治プロビオヨーグルトＬＧ２１」などの高付加価値商品の拡販や、海外相場の下落による輸入原材料コストの低減などにより、順調に推移しました。

菓子・健康事業の売上高は、市場環境の悪化を受けてチョコレート以外の菓子が苦戦、健康の好調はあったものの、セグメント全体では堅調に推移しました。営業利益は、売上の不振が影響したものの、菓子の収支構造改善や品種構成による原価低減などにより堅調に推移しました。

医薬品事業の売上高は、新薬２製品、ジェネリック医薬品、インフルエンザ関連製品が寄与、農薬・動物薬及び為替の影響を受けた海外事業の不振を補い、堅調に推移しました。営業利益は、新薬投入効果、ジェネリック医薬品の伸長による品種構成の改善や、販売費の効率化により堅調に推移しました。

サービス他事業の売上高は、飼料事業において配合飼料価格の引き下げなどの環境変化があったものの全体として堅調に推移しました。営業利益は、飼料穀物相場の落ち着きや燃料コストの低下などの要因により順調に推移しました。以上により、売上高は1兆1,066億45百万円、営業利益は、287億86百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は39億21百万円、営業外費用は43億91百万円となりました。以上により、経常利益は、283億16百万円となりました。

④特別損益

特別利益は6億5百万円、特別損失は48億21百万円となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は、241億円、当期純利益は、130億88百万円となりました。

(3) 財政状態

・資産

当連結会計年度末における資産合計は7,300億44百万円となりました。うち流動資産は3,095億85百万円、固定資産は4,204億58百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、受取手形及び売掛金1,545億89百万円、商品及び製品798億18百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産3,328億75百万円、無形固定資産104億76百万円、投資その他の資産771億6百万円であります。

・負債

当連結会計年度末における負債合計は4,322億72百万円となりました。うち流動負債は3,007億41百万円、固定負債は1,315億31百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金951億64百万円、短期借入金767億68百万円、コマーシャル・ペーパー280億円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、社債550億円、長期借入金396億31百万円であります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,977億71百万円となりました。なお、自己資本比率は39.7%、１株当たり純資産額は3,933.05円となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第２　事業の状況　１業績等の概要」　に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第１期
自己資本比率（%）	39.7
時価ベースの自己資本比率（%）	36.6
債務償還年数（年）	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.5

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率　：（純資産の部－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額（期末株価終値×発行済株式総数）／総資産

債務償還年数　：有利子負債（社債、借入金、コマーシャルペーパー）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（利息の支払額）

②資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、当社を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

平成23年３月期（平成22年度）は統合２年目であり、昨年度からの取り組みをさらに前進させるべき年と位置づけ、市場競争力の強化によりそれぞれの事業をより強くすること、新たな需要を生み出す取り組みを具体的に前進させること、また、あらゆるコストを見直してグループとしての経営体質を強化することに取り組んでいきます。

①乳製品

乳製品セグメントでは、「明治おいしい牛乳」「明治ブルガリアヨーグルト」といった主要商品群、チーズや流動食といった成長事業など、これまで積極的に経営資源を投入してきた事業を一段と拡大させるとともに、お客さまに価値が認められ愛される高付加価値商品の開発を強化・推進します。また、今後の成長原資創出のため、あらゆる面からのコスト削減を図っていきます。

②菓子・健康

菓子・健康セグメントでは、主要ブランドの拡大を図るとともに市場環境を見据えた新たな商品の開発や販売戦略を推進します。また、一層の原材料高が見込まれる環境下、生産・販売・マーケティング費用などのコストを徹底的に見直し、引き続き収益構造の改善に取り組みます。

③医薬品

医薬品セグメントでは、「リフレックス」や「オラペネム」及びジェネリック医薬品の販売拡大と、徹底したコストダウンによって薬価引き下げの影響を克服し、感染症・中枢神経系領域に特化した「スペシャリティ＆ジェネリック・ファーマ」の地位確立を目指します。

なお、本年４月１日、グループ内再編により大蔵製薬株式会社が明治製菓株式会社傘下の連結子会社となりました。

④サービス他

サービス他セグメントでは、新規連結子会社の増加により売上高は増加するものの、利益については市場環境の不透明感から苦戦が見込まれます。各事業においては、引き続き売上の維持・拡大、損益の改善策に鋭意取り組んでいきます。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、乳製品、菓子・健康、医薬品事業を中心に全体で344億20百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 乳製品事業

当連結会計年度において、140億92百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、明治乳業㈱における、新ブランドヨーグルト生産設備の新設等を中心とした120億21百万円の設備投資であります。

(2) 菓子・健康事業

当連結会計年度中に完成した設備は、明治製菓㈱における関東工場のチョコレート製造設備、ガム製造設備、キャンデー製造設備、関東ＭＤＣの物流設備、大阪工場のチョコレート製造設備などがあり、当連結会計年度の菓子・健康事業の設備投資は、136億21百万円となりました。

(3) 医薬品事業

当連結会計年度中に完成した設備は、明治製菓㈱における北上工場及び岐阜工場の各原末製造設備、小田原工場の経口製剤設備、医薬研究所及びバイオサイエンス研究所の各研究設備、並びにメイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社、タイ・メイジ・ファーマシューティカル社及び明治魯抗医薬有限公司の各製造設備などがあり、当連結会計年度の薬品事業の設備投資は、61億52百万円となりました。

(4) サービス・その他事業

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に5億53百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

① 提出会社

平成22年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
明治ホールディングス㈱	本社（東京都中央区）	持株会社	―	－	－	－（－）	－	－	－	35［－］

② 国内子会社

平成22年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
明治製菓㈱	北上工場（岩手県北上市）	医薬品事業	生産設備	1,963	1,182	547（146,520）	38	103	3,835	49［28］
	関東工場（埼玉県坂戸市）	菓子・健康事業	生産設備	4,293	8,662	995（103,127）	113	101	14,165	222［658］
	小田原工場（神奈川県小田原市）	医薬品事業	生産設備	4,042	2,911	129（43,107）［866］	73	121	7,278	125［159］
	東海工場（静岡県藤枝市）	菓子・健康事業	生産設備	3,299	7,410	1,435（68,552）	65	63	12,274	206［257］
	岐阜工場（岐阜県本巣郡北方町）	医薬品事業	生産設備	2,322	2,183	853（160,278）	24	85	5,470	107［82］
	大阪工場（大阪府高槻市）	菓子・健康事業	生産設備	3,831	7,514	241（150,943）［368］〔18,256〕	62	122	11,772	231［295］
	ＣＭＣ研究所・医薬研究所・生物産業研究所（神奈川県横浜市港北区）	医薬品事業	研究設備	2,097	40	301（17,150）	220	237	2,898	230［31］
	バイオサイエンス研究所（神奈川県小田原市）	医薬品事業	研究設備	1,909	538	334（114,699）	267	175	3,226	52［18］
	本社、事務所、支店、営業所、その他（東京都中央区他）	菓子・健康事業 医薬品事業 サービス他事業	本社・営業所等家屋	16,124	5,254	15,893（172,998）〔64,588〕	79	346	37,697	2,285［395］
	ソリッドスクエア（神奈川県川崎市幸区）	サービス他事業	賃貸用ビル	20,106	121	5（10,028）	－	23	20,257	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治乳業㈱	十勝工場 (北海道 河西郡 芽室町)	乳製品事業	生産設備	5,783	7,948	1,270 (138,027)	－	52	15,054	80 [45]
	東北工場 (宮城県 黒川郡 大和町他)	乳製品事業	生産設備	1,488	1,767	557 (51,389)	－	53	3,867	97 [20]
	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	乳製品事業	生産設備	1,548	2,952	861 (116,204)	－	43	5,405	243 [73]
	群馬栄養食工場 (群馬県 伊勢崎市)	乳製品事業	生産設備	2,356	4,630		1	80	7,066	
	軽井沢工場 (長野県 佐久市)	乳製品事業	生産設備	710	2,256	288 (12,491)	－	28	3,284	101 [38]
	埼玉工場 (埼玉県 春日部市)	乳製品事業	生産設備	2,108	4,558	40 (33,059)	－	73	6,781	104 [25]
	関東工場 (埼玉県 戸田市他)	乳製品事業	生産設備	3,124	3,364	170 (57,792)	－	78	6,737	182 [88]
	守谷工場 (茨城県 守谷市)	乳製品事業	生産設備	4,209	5,610	3,709 (109,404)	－	89	13,617	129 [39]
	京都工場 (京都府 京田辺市)	乳製品事業	生産設備	2,788	4,354	497 (85,765)	－	110	7,750	169 [188]
	関西工場 (大阪府 貝塚市他)	乳製品事業	生産設備	3,807	6,391	4 (8,814)	－	31	10,235	148 [76]
	九州工場 (福岡県 八女市)	乳製品事業	生産設備	2,081	1,944	2,120 (82,920)	－	36	6,182	94 [61]
	東京支社他 (東京都 江東区他)	乳製品事業 サービス他事業	営業設備	2,599	116	3,118 (61,433)	2,403	1,568	9,806	1,426 [644]
	研究所他 (神奈川県 小田原市他)	乳製品事業	研究設備	2,849	334	1,130 (16,287)	－	339	4,654	281 [20]
	本社その他 (東京都 江東区他)	乳製品事業 医薬品事業 サービス他事業	本社事務所他	7,039	172	9,253 (4,906,747)	73	1,041	17,581	752 [50]

会社名	事業所名 又は賃貸先 会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治産業㈱	本社工場 (長野県 須坂市)	菓子・健康事業	生産設備	663	307	484 (17,251)	37	16	1,508	79 [160]
明治チューインガム㈱	本社工場 (愛知県 清州市)	菓子・健康事業	生産設備	1,691	659	773 (24,030)	2	144	3,271	200 [110]
岡山県食品㈱	本社工場 (岡山県 笠岡市)	菓子・健康事業	生産設備	1,000	583	442 (27,570)	―	22	2,048	62 [143]
四国明治㈱	本社工場 (愛媛県 松山市)	菓子・健康事業	生産設備	870	105	5 (9,745)	14	7	1,003	33 [82]
太洋食品㈱	本社工場 (長崎県 島原市)	菓子・健康事業	生産設備	301	31	660 (37,982)	―	1	994	33 [126]
東京明販㈱他販売会社８社	川越支店他 (埼玉県 川越市他)	乳製品事業	営業設備	4,188	87	7,491 (―)	576	174	12,518	1,034 [1,705]
四国明治乳業㈱	四国工場 (香川県 三豊市)	乳製品事業	生産設備	639	626	379 (53,554)	3	17	1,666	54 [15]
明治ケンコーハム㈱	三島工場 (静岡県 三島市)	乳製品事業	生産設備	217	1,114	―	36	21	1,390	55 [77]
東海明治㈱	袋井工場 (静岡県 袋井市)	乳製品事業	生産設備	1,165	1,354	666 (24,994)	―	62	3,249	38 [14]
明治飼糧㈱	鹿島工場 (茨城県神栖市)	サービス他事業	生産設備	315	443	728 (25,220)	―	4	1,492	17 [2]
明治ロジテック㈱	八尾食品物流センター (大阪府 八尾市)	サービス他事業	物流設備	884	131	1,024 (4,124)	―	1	2,042	25 [11]
㈱ナイスデイ	明治ケンコーハム㈱[賃貸先](静岡県三島市)	サービス他事業	賃貸用設備	786	―	163 (19,050)	―	―	949	―

③ 在外子会社

平成22年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	本社工場（シンガポール国）	菓子・健康事業	生産設備	965	642	－（－）	－	49	1,657	193 [78]
明治制果食品工業(上海)有限公司	本社工場（中国上海市）	菓子・健康事業	生産設備	1,276	1,446	－（－）	186	24	2,933	57 [137]
Tedec-Meiji Farma S.A.	本社・工場（スペイン国マドリード市）	医薬品事業	生産設備	317	554	274 (56,127)	181	22	1,351	294 [6]
明治魯抗医薬有限公司	本社・工場（中国済寧市）	医薬品事業	生産設備	639	1,634	－（－）	－	11	2,285	217 [30]

（注）１　帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２　「土地」欄中、[　]内は同欄数字中に含まれていない賃借分の面積であり、〔　〕内は同欄数字中に含まれている賃貸分の面積であります。

３　「従業員数」欄の[　]内は、臨時従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在で確定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
明治製菓㈱ 大阪工場	大阪府 高槻市	菓子・ 健康事業	製造棟	5,000	―	自己資金	平成22年 ３月	平成23年 １月	(注)１
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国	医薬品事業	生産設備	2,150	―	増資資金	平成22年 ５月	平成23年 ３月	(注)１
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国	医薬品事業	生産設備	1,600	―	増資資金	平成22年 10月	平成23年 ９月	(注)１
明治乳業㈱ 関西工場	大阪府 貝塚市	乳製品事業	生産設備	9,200	834	自己資金 及び借入金	平成21年 12月	平成23年 ５月	(注)１
明治油脂㈱ 新設工場	大阪府 枚方市	乳製品事業	生産設備	4,700	―	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成23年 12月	(注)１

(注) １　品質・形状を異にする各種乳製品・菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものはありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年４月１日(注)	76,341,700	76,341,700	30,000	30,000	7,500	7,500

（注） 会社設立によるものです。

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	107	36	796	335	16	83,448	84,739	―
所有株式数（単元）	12	330,402	13,351	104,079	91,163	20	213,130	752,157	1,126,000
所有株式数の割合（%）	0.00	43.93	1.78	13.84	12.12	0.00	28.33	100.00	―

（注）１ 平成22年３月31日現在の自己株式は、80,914株であり、「個人その他」欄に809単元及び「単元未満株式の状況」欄に14株含めて記載しております。

２ 証券保管振替機構名義の株式が上記「その他の法人」欄に 13単元及び「単元未満株式の状況」欄に19株含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	3,888	5.09
㈱みずほ銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行㈱）	東京都千代田区内幸町１－１－５（東京都中央区晴海１－８－12）	3,582	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	3,132	4.10
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１－６－６	2,642	3.46
第一生命保険(相)（常任代理人　資産管理サービス信託銀行㈱）	東京都千代田区有楽町１－13－１（東京都中央区晴海１－８－12）	1,616	2.12
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２－２－１	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１－13－２	1,446	1.89
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋２－４－16	1,397	1.83
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１－２－１	1,184	1.55
富国生命保険(相)（常任代理人　資産管理サービス信託銀行㈱）	東京都千代田区内幸町２－２－２（東京都中央区晴海１－８－12）	1,070	1.40
計	－	21,483	28.14

（注）１　上記の他に、明治製菓㈱が実質で1,584千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.08%）所有しております。また、明治乳業㈱が実質で951千株（同1.25%）所有しております。

２　平成21年４月13日付で、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年４月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	707,163	0.93
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１－４－５	3,570,930	4.68
三菱ＵＦＪ証券㈱	東京都千代田区丸の内２－４－１	169,735	0.22
三菱ＵＦＪ投信㈱	東京都千代田区丸の内１－４－５	284,818	0.37

3　平成21年５月15日付けで、㈱みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成21年５月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	283,725	0.37
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	3,582,368	4.69
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲１－２－１	831,800	1.09
みずほ投信投資顧問㈱	東京都港区三田３－５－27	96,500	0.13

（８）【議決権の状況】
①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　80,900	－	－
	（相互保有株式） 普通株式　2,580,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,553,900	725,539	－
単元未満株式	普通株式　1,126,000	－	－
発行済株式総数	76,341,700	－	－
総株主の議決権	－	725,539	－

（注）１　「単元未満株式」欄の普通株式には、明治製菓㈱所有の相互保有株式57株、都輸送㈱所有の相互保有株式65株、㈱明治フードマテリア所有の相互保有株式70株、明治産業㈱所有の相互保有株式82株、明治乳業㈱所有の相互保有株式59株、明治飼糧㈱所有の相互保有株式58株及び当社所有の自己株式14株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権数13個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 明治ホールディングス㈱	東京都中央区京橋 ２－４－16	80,900	－	80,900	0.11
（相互保有株式） 明治製菓㈱	東京都中央区京橋 ２－４－16	1,584,800	－	1,584,800	2.08
（相互保有株式） 都輸送㈱	神奈川県小田原市 栄町１―６―12	2,600	7,000	9,600	0.01
（相互保有株式） 田村製薬㈱	東京都板橋区坂下 ３－５－９	1,000	－	1,000	0.00
（相互保有株式） ㈱ニットー	東京都渋谷区富ヶ谷 １－５－１	15,000	－	15,000	0.02
（相互保有株式） ㈱明治フードマテリア	東京都江東区新砂 １－２－10	1,100	－	1,100	0.00
（相互保有株式） 明治産業㈱	長野県須坂市大字 高梨288	5,800	－	5,800	0.01
（相互保有株式） 明治乳業㈱	東京都江東区新砂 １－２－10	951,200	－	951,200	1.25
（相互保有株式） 明治飼糧㈱	東京都墨田区緑 １－26－11	12,400	－	12,400	0.02
計	－	2,654,800	7,000	2,661,800	3.49

（注）　都輸送㈱が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治製菓取引先持株会	東京都中央区京橋２－４－16

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	84,875	300,431,150
当期間における取得自己株式	9,658	34,424,550

（注）　当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	3,961	14,309,980	680	2,389,640
保有自己株式数	80,914	―	89,892	―

（注）　当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

したがって、各期の業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資などの資金需要に応えるため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間及び期末配当の年２回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期につきましては年間配当として、期末配当金を１株につき80円とさせていただきます。平成23年３月期以降につきましては、中間期末を基準日とする配当（いわゆる中間配当）も実施する予定です。

議決年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成22年５月13日 取締役会決議	6,100	80.00

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第１期
決算年月	平成22年３月
最高（円）	3,990
最低（円）	2,760

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	３月
最高（円）	3,920	3,740	3,590	3,590	3,590	3,725
最低（円）	3,650	3,220	3,360	3,390	3,275	3,555

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	―	佐藤　尚忠	昭和15年３月25日生	昭和39年４月　明治製菓㈱入社 平成７年６月　同取締役就任 平成11年６月　同常務取締役就任 平成13年６月　同取締役就任（現任） 平成13年６月　同代表取締役就任（現任） 平成13年６月　同専務執行役員就任 平成15年６月　同社長就任（現任） 平成21年４月　当社代表取締役社長就任（現任）	（注）４	12,849
代表取締役副社長	―	浅野　茂太郎	昭和18年９月17日生	昭和41年４月　明治乳業㈱入社 平成６年４月　同販売企画部長 平成７年６月　同取締役就任 平成７年６月　同人事部長 平成11年６月　同専務取締役就任 平成13年６月　同代表取締役副社長就任 平成15年４月　同代表取締役社長就任（現任） 平成21年４月　当社代表取締役副社長就任（現任）	（注）４	18,811
取締役	―	髙橋　昭男	昭和16年７月27日生	昭和39年４月　明治製菓㈱入社 平成10年10月　同総務部長、法務部長 平成11年６月　同取締役就任（現任） 平成13年６月　同常務執行役員就任 平成15年６月　同専務執行役員就任 平成17年６月　同代表取締役就任（現任） 平成17年６月　同副社長就任（現任） 平成21年４月　当社取締役就任（現任）	（注）４	6,977
取締役	―	永田　毅	昭和21年８月26日生	昭和44年４月　明治乳業㈱入社 平成13年４月　同管理部長兼経理センター長 平成13年６月　同取締役就任 平成13年６月　同管理部長 平成15年４月　同常務取締役就任 平成17年６月　同専務取締役就任 平成21年４月　当社取締役就任（現任） 平成21年６月　明治乳業㈱取締役専務執行役員就任（現任）	（注）４	7,092
取締役	―	田中　要	昭和19年11月13日生	昭和43年４月　明治乳業㈱入社 平成10年４月　同関西工場長 平成11年６月　同取締役就任 平成11年６月　同関東工場長 平成13年６月　同常務取締役就任 平成15年４月　同専務取締役就任 平成21年４月　同取締役副社長就任 平成21年４月　当社取締役就任（現任） 平成21年６月　明治乳業㈱代表取締役副社長就任（現任）	（注）４	7,957

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	―	松尾　正彦	昭和21年 ８月７日生	昭和44年４月　明治製菓㈱入社 平成13年６月　同執行役員就任 平成13年10月　同薬品生産本部長、薬品国際事業本部長 平成14年６月　同取締役就任（現任） 平成15年６月　同常務執行役員就任 平成19年６月　同専務執行役員就任（現任） 平成19年７月　明治サノフィ・アベンティス薬品㈱代表取締役副社長就任（現任） 平成21年４月　当社取締役就任（現任）	（注）４	3,168
取締役	―	塚西　治信	昭和21年 ２月26日生	昭和43年４月　明治製菓㈱入社 平成10年10月　同人事部長 平成13年６月　同執行役員就任 平成15年６月　同取締役就任（現任） 平成15年６月　同常務執行役員就任 平成19年６月　同専務執行役員就任（現任） 平成20年６月　明治四洲有限公司董事長就任（現任） 平成20年６月　廣州明治制果有限公司董事長就任（現任） 平成21年４月　当社取締役就任（現任）	（注）４	4,653
取締役	―	井原　昇一	昭和22年 ６月22日生	昭和46年７月　明治乳業㈱入社 平成15年４月　同関西支社長 平成15年６月　同取締役就任 平成17年４月　同市乳販売本部長 平成17年６月　同常務取締役就任 平成19年４月　同専務取締役就任 平成21年４月　当社取締役就任（現任） 平成21年６月　明治乳業㈱取締役専務執行役員就任（現任）	（注）４	3,283
取締役 （注）１	―	矢嶋　英敏	昭和10年 １月25日生	昭和34年12月　日本航空機製造㈱入社 昭和52年６月　㈱島津製作所入社 平成２年６月　同取締役就任 平成６年６月　同常務取締役就任 平成８年６月　同専務取締役就任 平成10年６月　同取締役社長就任 平成15年６月　同代表取締役会長就任 平成18年６月　明治製菓㈱取締役就任 平成21年４月　当社取締役就任（現任）	（注）４	1,730
取締役 （注）１	―	佐貫　葉子	昭和24年 ４月３日生	昭和56年４月　弁護士登録 平成13年11月　NS綜合法律事務所開設 平成15年６月　明治乳業㈱補欠監査役 平成19年６月　同監査役就任 平成21年４月　当社取締役就任（現任）	（注）４	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常任監査役（常勤）	―	川島　浩一郎	昭和21年８月１日生	昭和44年４月　明治乳業㈱入社 平成16年６月　フレッシュネットワークシステムズ㈱取締役社長 平成17年６月　明治乳業㈱取締役就任 平成19年６月　同常勤監査役就任 平成21年４月　当社常任監査役就任（現任）	（注）５	3,531
監査役（常勤）	―	森島　知夏男	昭和22年７月３日生	昭和45年４月　明治商事㈱入社（注）３ 平成18年７月　明治製菓㈱監査部長 平成19年６月　同監査役就任（現任） 平成21年４月　当社監査役就任（現任）	（注）５	1,080
監査役（注）２	―	宮本　晶二	昭和24年１月22日生	昭和46年７月　農林省入省 平成12年４月　農林水産省退職 平成12年５月　社団法人商品取引受託債務補償基金協会専務理事 平成16年６月　同協会副理事長 平成17年４月　委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金副理事長 平成20年６月　明治乳業㈱監査役就任（現任） 平成21年４月　当社監査役就任（現任）	（注）５	262
監査役（注）２	―	山口　健一	昭和30年９月30日生	昭和57年４月　弁護士登録 平成３年４月　山口法律事務所開設 平成19年６月　明治製菓㈱監査役就任（現任） 平成21年４月　当社監査役就任（現任）	（注）５	532
計						72,015

（注）　１　取締役のうち矢嶋英敏及び佐貫葉子の２名は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２　監査役のうち宮本晶二及び山口健一の２名は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　明治商事㈱は、昭和47年４月１日をもって明治製菓と合併いたしました。
４　取締役の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
５　監査役の任期は、平成21年４月１日である当社の設立日より、平成25年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
６　当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」に特化した機関として位置づけ、経営業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は８名で、うち４名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	分掌業務
社長	佐藤　尚忠	
副社長	浅野　茂太郎	
執行役員	髙橋　昭男	経営企画・経理財務管掌
執行役員	永田　毅	人事総務・ＩＲ広報管掌
執行役員	髙橋　秀樹	人事総務部長
執行役員	平原　高志	経理財務部長
執行役員	谷中　孝章	事業再編推進部長
執行役員	左座　理郎	経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現するため、スピーディかつ質の高い意思決定と適時適切な情報開示により株主をはじめとするステークホルダーに対し透明性の高い経営を推進してまいります。

② 企業統治の体制

（ⅰ）企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役設置会社を採用しています。

取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために10名中２名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。取締役会規程に基づき、当社業務執行の最重要事項につき審議決議する取締役会を原則月１回、当社業務執行に関する全般的な重要事項を審議する機関としての経営戦略会議を原則月２回開催しております。

取締役会による監督機能に加えて、監査役会は、４名中２名を社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の業績評価と報酬について検討する「報酬委員会」を、それぞれ社外取締役２名・社内取締役２名の計４の体制で設置しております。

なお、当社は、経営の監督と執行のそれぞれの機能を充分発揮できるよう、また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

（ⅱ）内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、食と薬に関連する事業を営み、多くのお客さまに商品、サービスを提供しております。

当社は、取締役、執行役員及び従業員が食品衛生法や薬事法をはじめとする法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的牽制機能に基づく当社に相応しい内部統制システムの構築に努めています。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーが受ける損害を未然に防止するとともに、お客さまからの信頼獲得と株主利益の最大化を通じて、継続的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。

〈整備状況〉

１．取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社と事業の執行機能を担う事業子会社により、監査役会設置会社による経営管理体制のもと、各々の権限に基づく責任を明確に果たしています。当社では企業理念に基づく「コンプライアンス規程」や関連規程の整備により、当社及び当社グループにおける実効性あるコンプライアンス体制を構築し、実践しています。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書取扱規程」「機密情報管理規程」を整備し、当社及び当社グループの経営管理及び業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しています。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的、体系的に回避するため具体的にリスク管理に関するルールを定め、これに基づき当社及び当社グループは、適切なリスク管理システムを構築しています。

また、リスク管理を組織的に行い、当社及び当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しています。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における取締役会の決議に基づく職務の執行は、「職務規程」に定める業務分掌、職務権限並びに関連規程により適切に行っています。

当社は、経営戦略会議においてグループ全体の重要事項について審議し、当社及び当社グループの事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図っています。

５．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、内部統制の精神を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しています。

また、「グループ会社管理規程」及び関連諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化、最適化に資するよう、業務を適切に執行しています。

6．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に関わる内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用をしています。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を任命しています。任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得ています。

8．取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

当社において取締役、執行役員及び使用人は、取締役会、経営戦略会議及び社内の重要な会議を通じて、また定期報告、重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告しています。

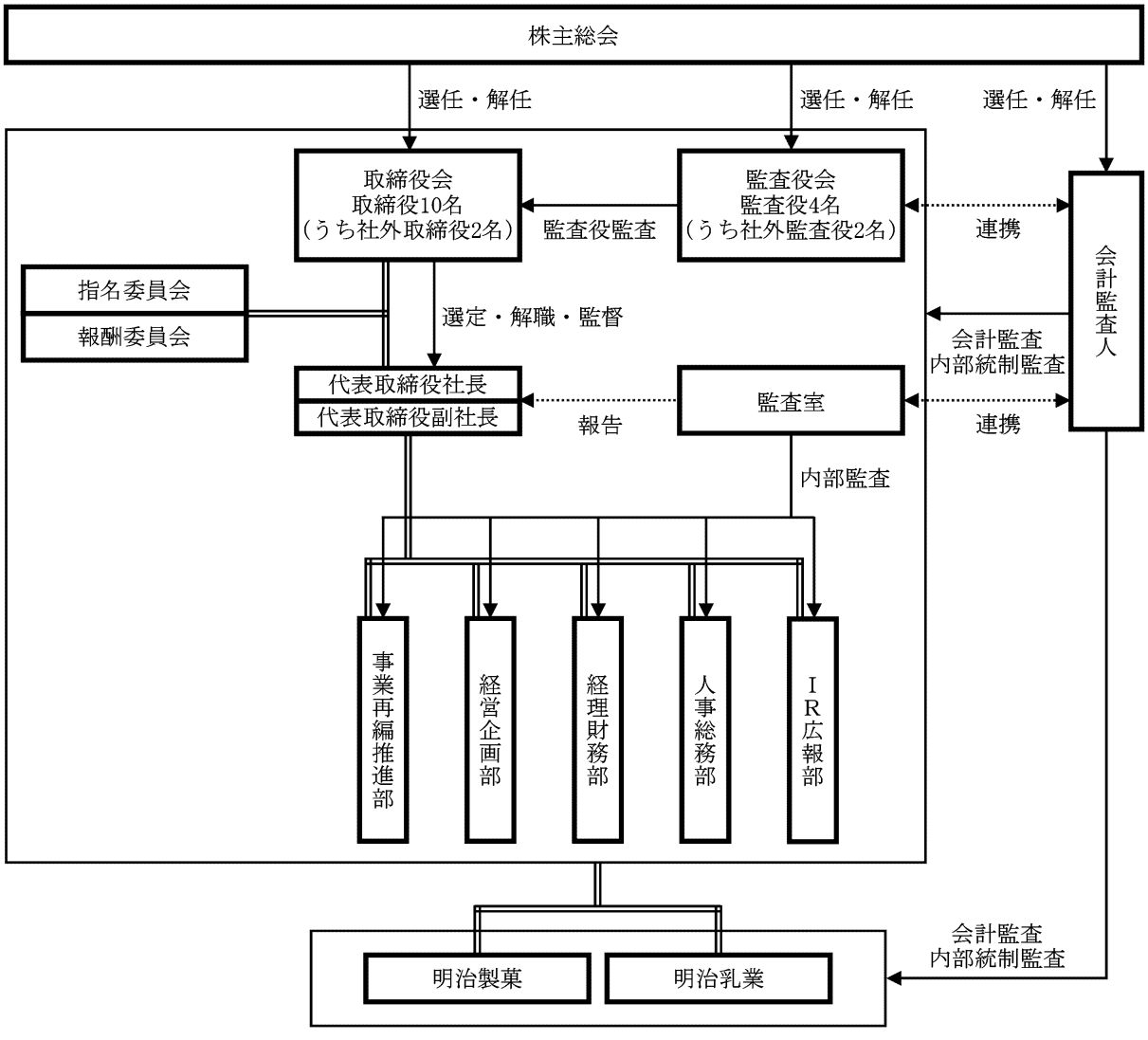
監査役が事業に関する報告を求めた場合、又は監査役が当社及び当社グループの業績、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応しています。

9．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社代表取締役は、監査役と定期的に意見交換をしています。

当社及び当社グループの、代表取締役及び他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役２名を含む４名の監査役による監査役監査に加え、内部監査スタッフ４名（事業子会社の内部監査部門の兼務者２名を含む）からなる監査室を設置して内部監査を行っております。監査役会は、監査役会規程に基づき、原則月１回開催しております。業務執行に対する監査役の監査機能の充実・強化のため、監査役監査業務を補助する専任スタッフを設置しているほか、取締役会、経営戦略会議などの重要会議への監査役の出席、並びに監査役への定期報告および重要書類の回付等の報告により、監査機能が実効的に行われる体制を整えています。

監査役４名と会計監査人は、四半期ごとに連絡会を開催し、意見交換をしています。また、常勤監査役と内部監査部門（監査室）は、監査に関する連絡会である「監査部門連絡会議」により、定期的に情報の共有化を図っています。

財務報告に係る内部統制システムにおいては、その整備の方針に則り、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、当社及び事業子会社の内部統制の整備・評価の状況について、監査役会、会計監査人及び監査室とそれぞれ情報交換・連携しております。

また、常勤監査役は、会計監査人による監査の立会い状況、監査部門連絡会及び内部統制委員会の内容を監査役会において報告し、社外監査役との情報共有を図っています。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 紘一、立石　康人、川本 弘文の３名であり、監査法人不二会計事務所に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他３名であります。

当社と監査法人不二会計事務所の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社と監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

なお、同監査法人は、平成22年６月29日開催の第１回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しました。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

監査役宮本晶二氏は明治乳業株式会社の監査役を兼任しており、監査役山口健一氏は明治製菓株式会社の監査役を兼任しております。取締役矢嶋英敏及び佐貫葉子の両氏並びに監査役宮本晶二及び山口健一の両氏が当社の株式を保有しております。上記以外は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役２名は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な助言と意思決定を行うことができると判断したため選任しております。

また、社外取締役の佐貫葉子氏と当社との間には、東京証券取引所が定める開示加重要件に該当する事項はなく一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、また、同氏は弁護士であり独立役員としてより客観的な視点から取締役の職務執行に関する監督機能の役割を的確に果たせるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役２名は、会社の業務遂行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から監査を行えると判断したため選任しております。

⑥　役員報酬等

（ｉ）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	173	173	8
監査役（社外監査役を除く。）	28	28	2
社外役員	28	28	4
合計	230	230	14

（注）1　取締役の報酬等の額は、当社定款の附則により、年額10億円以内と定められております。

2　監査役の報酬等の額は、当社定款の附則により、年額３億円以内と定められております。

（ⅱ）連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）		連結報酬等の総額（百万円）
			基本報酬	賞与	
佐藤　尚忠	取締役	提出会社	52	―	114
	取締役	明治製菓株式会社	52	10	
合計			104	10	114

（ⅲ）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は外部調査会社データにおける他社水準を参考として、会社業績、個人業績評価に基づき算定しております。

算定した報酬の額は、報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しております。

⑦ 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

２銘柄　　257,384百万円

※上記２銘柄は全て非上場株式であります。

⑧ 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 剰余金の配当等

当社は、将来の事業展開・設備投資等の資金の効率的な運用を図るとともに、より機動的な配当を可能とするため、会社法第459条第１項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、中間配当（会社法第454条第５項に定める剰余金の配当をいう）をすることができる旨を定款で定めております。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第１項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑮ 特別決議の要件

当社は、組織再編や定款変更等の株主利益にとって重要である会社経営上必要な行為が行えなくなる事態を避けるために、会社法第309条第２項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	－
連結子会社	77	－
計	129	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当有価証券報告書は、設立第１期として最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	16,682
受取手形及び売掛金	154,589
商品及び製品	79,818
仕掛品	2,449
原材料及び貯蔵品	29,031
繰延税金資産	13,564
その他	13,709
貸倒引当金	△260
流動資産合計	309,585
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	303,470
減価償却累計額	△164,441
建物及び構築物（純額）	※2 139,028
機械装置及び運搬具	409,951
減価償却累計額	△300,878
機械装置及び運搬具（純額）	※2 109,072
工具、器具及び備品	55,867
減価償却累計額	△45,554
工具、器具及び備品（純額）	※2 10,313
土地	※2 67,291
リース資産	4,004
減価償却累計額	△832
リース資産（純額）	3,171
建設仮勘定	3,996
有形固定資産合計	332,875
無形固定資産	
のれん	※5 899
その他	9,576
無形固定資産合計	10,476
投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※2 48,195
繰延税金資産	905
その他	※1 29,208
貸倒引当金	△1,202
投資その他の資産合計	77,106
固定資産合計	420,458
資産合計	730,044

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	95,164
短期借入金	※2 76,768
コマーシャル・ペーパー	28,000
未払費用	40,142
未払法人税等	9,271
賞与引当金	11,046
返品調整引当金	265
売上割戻引当金	5,309
その他	※2 34,772
流動負債合計	300,741
固定負債	
社債	55,000
長期借入金	※2 39,631
繰延税金負債	15,273
退職給付引当金	15,711
役員退職慰労引当金	676
その他	5,238
固定負債合計	131,531
負債合計	432,272
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	98,852
利益剰余金	169,618
自己株式	△9,125
株主資本合計	289,345
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,851
繰延ヘッジ損益	△2,862
為替換算調整勘定	△2,448
評価・換算差額等合計	540
少数株主持分	7,885
純資産合計	297,771
負債純資産合計	730,044

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	1,106,645
売上原価	※2　734,675
売上総利益	371,970
返品調整引当金戻入額	10
差引売上総利益	371,980
販売費及び一般管理費	※1, ※2　343,194
営業利益	28,786
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	852
固定資産賃貸料	1,457
その他	1,548
営業外収益合計	3,921
営業外費用	
支払利息	2,572
為替差損	452
持分法による投資損失	236
その他	1,129
営業外費用合計	4,391
経常利益	28,316
特別利益	
固定資産売却益	※3　296
退職給付制度改定益	70
その他	239
特別利益合計	605
特別損失	
固定資産廃棄損	※4　3,254
減損損失	※5　119
経営統合関連費用	603
その他	844
特別損失合計	4,821
税金等調整前当期純利益	24,100
法人税、住民税及び事業税	12,132
法人税等調整額	△1,553
法人税等合計	10,578
少数株主利益	433
当期純利益	13,088

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	30,000
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	30,000
資本剰余金	
前期末残高	98,900
当期変動額	
自己株式の処分	△47
当期変動額合計	△47
当期末残高	98,852
利益剰余金	
前期末残高	158,913
当期変動額	
剰余金の配当	△2,547
当期純利益	13,088
連結範囲の変動	164
当期変動額合計	10,705
当期末残高	169,618
自己株式	
前期末残高	△9,419
当期変動額	
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	594
当期変動額合計	294
当期末残高	△9,125
株主資本合計	
前期末残高	278,393
当期変動額	
剰余金の配当	△2,547
当期純利益	13,088
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	547
連結範囲の変動	164
当期変動額合計	10,951
当期末残高	289,345

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,846
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,004
当期変動額合計	2,004
当期末残高	5,851
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△3,781
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919
当期変動額合計	919
当期末残高	△2,862
為替換算調整勘定	
前期末残高	△2,990
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542
当期変動額合計	542
当期末残高	△2,448
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△2,925
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,466
当期変動額合計	3,466
当期末残高	540
少数株主持分	
前期末残高	7,302
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582
当期変動額合計	582
当期末残高	7,885
純資産合計	
前期末残高	282,770
当期変動額	
剰余金の配当	△2,547
当期純利益	13,088
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	547
連結範囲の変動	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,049
当期変動額合計	15,001
当期末残高	297,771

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	24,100
減価償却費	39,087
減損損失	119
のれん償却額	404
有形固定資産除却損	2,052
投資有価証券評価損益（△は益）	21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△140
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,091
退職給付引当金の増減額（△は減少）	187
受取利息及び受取配当金	△915
支払利息	2,572
持分法による投資損益（△は益）	236
有形固定資産売却損益（△は益）	△293
投資有価証券売却損益（△は益）	△16
売上債権の増減額（△は増加）	280
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,752
仕入債務の増減額（△は減少）	△805
その他	△1,850
小計	60,380
利息及び配当金の受取額	1,027
利息の支払額	△2,444
法人税等の支払額	△11,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,546
無形固定資産の取得による支出	△2,525
有形及び無形固定資産の売却による収入	586
投資有価証券の取得による支出	△1,125
投資有価証券の売却による収入	170
その他	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	48,115
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△11,000
長期借入れによる収入	9,237
長期借入金の返済による支出	△20,598
社債の償還による支出	△35,000
少数株主からの払込みによる収入	65
自己株式の増減額（△は増加）	212
配当金の支払額	△2,547
少数株主への配当金の支払額	△155
その他	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,674

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	14,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,061

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　51社 連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 千葉明治牛乳㈱ パンピー食品㈱ 廣州明治制果有限公司 ㈱フレッシュ・ロジスティック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 ２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社数　６社 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱ Thai Meiji Food Co., Ltd. ㈱ポッカコーポレーション 千葉明治牛乳㈱ パンピー食品㈱ 沖縄明治乳業㈱ (2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社　廣州明治制果有限公司 ㈱フレッシュ・ロジスティック 関連会社　明治食品㈱ 栃木明治牛乳㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、 Laguna Cookie Co.,Inc.、 Meiji Seika (Singapore)Pte.Ltd.、 Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、 明治制果（上海）有限公司、 明治制果食品工業（上海）有限公司、 明治魯抗医薬有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、 Mabo Farma S.A.、 P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、 Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、 Meiji Seika Europe B.V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として総平均法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 明治製菓㈱及びその連結子会社については、主として定率法（明治製菓㈱において平成７年４月１日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法）によっております。 明治乳業㈱及びその連結子会社については、主として定額法（昭和60年３月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、並びに本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法）によっております。 なお、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２年～60年 機械装置及び車両運搬具　２年～18年 工具器具備品　２年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 創立費　支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 ③ 返品調整引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
④　売上割戻引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。 ⑤　退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（10,939百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年～15年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 ⑥　役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。 したがって、当連結会計年度末の残高のうち当該連結子会社における残高は、現在の役員及び執行役員が当該廃止日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、５年間又は15年間で均等償却しております。

7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【連結財務諸表に関する注記】

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	13,620百万円
その他（出資金）	816百万円
※２　担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	26,717百万円
機械装置及び運搬具	3,558　〃
工具器具備品	28　〃
土地	6,510　〃
投資有価証券	3,772　〃
計	40,588百万円
担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	300百万円
長期借入金	8,796　〃
その他の流動負債（従業員貯金）	2,499　〃
計	11,595百万円
３　偶発債務	
債務保証	
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円
仙台飼料㈱	653　〃
従業員	594　〃
その他	255　〃
計	1,731百万円
４　手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	289百万円
受取手形裏書譲渡高	81　〃

当連結会計年度
（平成22年３月31日）

※５　負ののれん（固定負債その他）と相殺した差額を記載しております。
なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	921百万円
負ののれん	21　〃
差引額	899百万円

６　コミットメントライン契約
一部の連結子会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	55,000百万円
借入実行残高	15,000　〃
差引額	40,000百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

運賃保管料	41,681百万円
拡売費	113,184　〃
労務費	62,845　〃
賞与引当金繰入額	6,425　〃
退職給付費用	7,531　〃
売上割戻引当金繰入額	5,309　〃

※２　当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は22,693百万円であります。

※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	289百万円
その他の固定資産	6　〃
計	296百万円

※４　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,115百万円
機械装置及び運搬具	1,380　〃
その他	758　〃
計	3,254百万円

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	千葉県茂原市
〃	〃	熊本県熊本市
〃	〃	宮城県柴田郡

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（119百万円）として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	76,341	―	―	76,341
合計	76,341	―	―	76,341
自己株式				
普通株式　（注）２，３，４	2,692	84	141	2,636
合計	2,692	84	141	2,636

（注）１　前連結会計年度末の株式数は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。

２　前連結会計年度末の株式数は、株式移転による持株会社設立時における連結子会社保有の自己株式（当社株式）数であります。

３　普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

４　普通株式の自己株式の株式数の減少141千株は、連結子会社保有の自己株式（当社株式）の売却137千株及び単元未満株式の売却３千株による減少であります。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

当社は平成21年４月１日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月13日取締役会	明治製菓㈱普通株式	1,326	3.50	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年６月26日定時株主総会	明治乳業㈱普通株式	1,313	4.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月13日取締役会	普通株式	6,100	利益剰余金	80.00	平成22年３月31日	平成22年６月９日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日） 現金及び預金勘定　16,682百万円 預入期間が３ヶ月を越える定期預金　621　〃 現金及び現金同等物　16,061百万円

（リース取引関係）

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 有形固定資産 主として乳製品事業における販売器材（工具器具備品）、菓子・健康、薬品製造工場における生産設備（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品、菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。 借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４ 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきまして一部の連結子会社は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,682	16,682	－
(2) 受取手形及び売掛金	154,589	154,589	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,056	32,056	－
資産計	203,329	203,329	－
(1) 支払手形及び買掛金	95,164	95,164	－
(2) 短期借入金	76,768	76,768	－
(3) コマーシャル・ペーパー	28,000	28,000	－
(4) 社債	55,000	56,133	1,133
(5) 長期借入金	39,631	40,214	582
負債計	294,565	296,281	1,716
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(742)	(742)	－
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,852)	(4,852)	－
デリバティブ取引計	(5,594)	(5,594)	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	16,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	16,682	－	－	－
受取手形及び売掛金	154,589	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	－	－	－
(2) その他	－	87	－	－
合計	171,272	87	－	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
社債	―	40,000	15,000	―	―	―
長期借入金	11,737	21,740	2,750	1,586	1,762	54

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,899	15,388	11,510
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	14	11	2
	小計	26,913	15,400	11,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,012	6,577	△1,565
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	129	166	△36
	小計	5,142	6,744	△1,601
合計		32,056	22,145	9,911

（注）その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額2,518百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	169	29	12
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	169	29	12

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）			
	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	1,295	―	△30	△30
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	4,521	4,186	△516	△516
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	5,308	3,484	△49	△49
買建				
コール				
米ドル	1,307	870	△16	△16
合計	12,432	8,541	△612	△612

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）			
	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	4,500	3,950	△129	△129
合計	4,500	3,950	△129	△129

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年３月31日)		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	8,821	5,266	△559
	ユーロ		442	179	42
	ポンド		1,087	303	△62
	豪ドル		725	515	279
	売建				
	米ドル	売掛金	300	－	△6
	ユーロ		279	－	22
	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	5,066	3,645	△588
	ポンド		15,249	12,612	△3,687
	豪ドル		3,019	2,516	△292
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	250	－	
	ユーロ		44	－	
	ポンド		142	－	
	豪ドル		41	－	
	売建	売掛金			（注２）
	米ドル		4	－	
	通貨スワップ取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		222	－	
	ポンド		77	－	
合計			35,777	25,038	△4,852

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,470	6,470	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１　採用している退職給付制度の概要 当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。 一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の子会社においては、退職給付信託を設定しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在）	
イ　年金資産の額	257,355百万円
ロ　年金財政計算上の給付債務の額	460,692　〃
ハ　差引額（イ－ロ）	△203,336　〃
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成20年４月１日　至平成21年３月31日） 掛金拠出割合　1.01％	
(3) 補足説明(平成21年３月31日) 上記(1) の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金171,778百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。なお、上記(2) の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	
２　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日）	
イ　退職給付債務　（注）１	△113,965百万円
ロ　年金資産の公正な評価額 （注）２	69,418　〃
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△44,547　〃
ニ　会計基準変更時差異の未処理額	3,598　〃
ホ　未認識数理計算上の差異	44,579　〃
ヘ　未認識過去勤務債務	△764　〃
ト　連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,865　〃
チ　前払年金費用	18,576　〃
リ　退職給付引当金（トーチ）	△15,711百万円
（注）１　総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。	

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
２　総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。	
3　退職給付費用に関する事項 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）	
イ　勤務費用（注）１	3,867百万円
ロ　利息費用	2,783　〃
ハ　期待運用収益	△1,521　〃
ニ　会計基準変更時差異の費用処理額	711　〃
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	5,933　〃
ヘ　過去勤務債務の費用処理額	△1,168　〃
ト　厚生年金基金要拠出額（注）２	212　〃
チ　臨時に支払った割増退職金	40　〃
リ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト＋チ）	10,857百万円
（注）１　簡便法により計算される退職給付費用（ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く）を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。	
２　総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。	
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ　退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ　割引率	2.5%
ハ　期待運用収益率	3.0%
ニ　数理計算上の差異の処理年数	７～15年
ホ　会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
ヘ　過去勤務債務の処理年数	主として７年
なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。	

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	7,636百万円
未払費用	3,858　〃
投資有価証券	1,681　〃
賞与引当金	4,469　〃
減価償却費	3,323　〃
繰延ヘッジ損益	1,989　〃
未実現利益	1,630　〃
その他	6,576　〃
繰延税金資産小計	31,165百万円
評価性引当額	△4,582　〃
繰延税金資産合計	26,583百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△16,301百万円
その他有価証券評価差額金	△4,226　〃
前払年金費用	△5,642　〃
その他	△1,215　〃
繰延税金負債合計	△27,386百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△802百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2〃
住民税均等割	1.4〃
試験研究費等の税額控除	△6.3〃
その他	4.8〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

持分プーリング法の適用

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

明治製菓株式会社

菓子・食品、薬品等の製造、販売等

明治乳業株式会社

牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売等

(2) 企業結合の目的

両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため。

(3) 企業結合日

平成21年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

２．議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	明治製菓株式会社	明治乳業株式会社
株式移転比率	1	1.17
交付株式数	37,907,200株	38,434,500株
企業結合後の議決権比率	49.73%	50.27%

(2) 移転比率の算定方法

①　算定の経緯

明治製菓株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社に、明治乳業株式会社はＰｗＣアドバイザリー株式会社に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

３．連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

平成21年４月１日から平成22年３月31日まで

４．被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

明治製菓株式会社	流動資産	147,174百万円	流動負債	121,224百万円
	固定資産	183,704百万円	固定負債	64,800百万円
	資産合計	330,878百万円	負債合計	186,024百万円
			株主資本	143,543百万円
			その他	1,310百万円
			純資産合計	144,854百万円

明治乳業株式会社	流動資産	148,793百万円	流動負債	181,958百万円
	固定資産	244,376百万円	固定負債	63,907百万円
	資産合計	393,169百万円	負債合計	245,865百万円
			株主資本	144,237百万円
			その他	3,066百万円
			純資産合計	147,303百万円

（※）上記は連結財務諸表の金額を記載しております。

５．会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出額及びその科目名

(1) 会計処理方法の統一

該当はありません。

(2) 企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

(3) 企業結合のために当連結会計年度に支出した額及びその科目名

創立費　　129百万円

６．企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	乳製品（百万円）	菓子・健康（百万円）	医薬品（百万円）	サービス他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	596,374	285,715	124,984	99,571	1,106,645	－	1,106,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,704	7,370	2,644	41,300	55,019	(55,019)	－
計	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665	(55,019)	1,106,645
営業費用	586,660	288,679	119,147	137,466	1,131,953	(54,093)	1,077,859
営業利益	13,418	4,407	8,480	3,405	29,711	(925)	28,786
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	342,423	166,269	131,300	79,740	719,733	10,310	730,044
減価償却費	15,746	11,912	5,620	6,205	39,485	7	39,492
減損損失	27	－	－	91	119	－	119
資本的支出	15,649	13,743	6,367	727	36,488	22	36,510

（注）１　事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

３　営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,112百万円であり、その主なものは一部の連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社（持株会社）運営に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び一部の連結子会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度　　52,896百万円

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	3,933.05円
１株当たり当期純利益金額	177.73円
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	13,088百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る当期純利益	13,088百万円
普通株式の期中平均株数	73,640千株

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
明治製菓 株式会社	第３回無担保社債	平成19年 ７月30日	―	20,000	1.70	なし	平成24年 ７月30日
明治製菓 株式会社	第４回無担保社債	平成20年 １月31日	―	15,000	1.28	なし	平成26年 １月31日
明治乳業 株式会社	第５回無担保社債	平成19年 12月６日	―	20,000	1.40	なし	平成24年 12月６日
合計	―	―	―	55,000	―	―	―

(注) １　当社グループは当連結会計年度より、設立第１期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期末残高についての記載を行っておりません。

２　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
―	―	40,000	15,000	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	―	68,388	0.95	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	8,380	1.64	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	1,106	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	―	39,631	1.51	平成23年 ～ 平成32年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	―	2,367	―	平成23年 ～ 平成34年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（１年以内）	―	28,000	0.16	―
従業員貯金	―	2,499	0.65	―
合計	―	150,374	―	―

(注) １　「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　当社グループは当連結会計年度より、設立第１期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期末残高についての記載を行っておりません。

４　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	11,737	21,740	2,750	1,586
リース債務	836	655	484	286

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第２四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日	第３四半期 自平成21年10月１日 至平成21年12月31日	第４四半期 自平成22年１月１日 至平成22年３月31日
売上高　　（百万円）	269,727	285,580	286,158	265,178
税金等調整前四半期純損益金額 （△は損失）　（百万円）	4,922	6,595	14,246	△1,664
四半期純損益金額 （△は損失）　（百万円）	1,847	3,558	8,113	△431
１株当たり四半期純損益金額（△は損失）　（円）	25.09	48.33	110.18	△5.86

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	95
前払費用	15
繰延税金資産	32
未収還付法人税等	2,283
関係会社短期貸付金	9,460
その他	15
流動資産合計	11,901
固定資産	
無形固定資産	
商標権	79
無形固定資産合計	79
投資その他の資産	
関係会社株式	257,384
繰延税金資産	6
投資その他の資産合計	257,390
固定資産合計	257,470
資産合計	269,371
負債の部	
流動負債	
未払費用	34
預り金	7
その他	48
流動負債合計	90
負債合計	90
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	
資本準備金	7,500
その他資本剰余金	219,885
資本剰余金合計	227,385
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	12,183
利益剰余金合計	12,183
自己株式	△287
株主資本合計	269,281
純資産合計	269,281
負債純資産合計	269,371

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業収益	
経営管理料	※1　1,818
関係会社受取配当金	※1　12,214
営業収益合計	14,032
営業費用	
役員報酬	230
給料	551
事務費	470
その他	358
営業費用合計	1,610
営業利益	12,422
営業外収益	
受取利息	※1　5
その他	1
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	0
創立費償却	129
その他	0
営業外費用合計	130
経常利益	12,299
税引前当期純利益	12,299
法人税、住民税及び事業税	154
法人税等調整額	△38
法人税等合計	116
当期純利益	12,183

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	30,000
当期変動額合計	30,000
当期末残高	30,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	7,500
当期変動額合計	7,500
当期末残高	7,500
その他資本剰余金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	219,884
自己株式の処分	1
当期変動額合計	219,885
当期末残高	219,885
資本剰余金合計	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	227,384
自己株式の処分	1
当期変動額合計	227,385
当期末残高	227,385
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	－
当期変動額	
当期純利益	12,183
当期変動額合計	12,183
当期末残高	12,183
利益剰余金合計	
前期末残高	－
当期変動額	
当期純利益	12,183
当期変動額合計	12,183
当期末残高	12,183

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式	
前期末残高	－
当期変動額	
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	13
当期変動額合計	△287
当期末残高	△287
株主資本合計	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	257,384
当期純利益	12,183
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	14
当期変動額合計	269,281
当期末残高	269,281
純資産合計	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	257,384
当期純利益	12,183
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	14
当期変動額合計	269,281
当期末残高	269,281

【重要な会計方針】

当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式　　移動平均法による原価法 ２　固定資産の減価償却の方法 無形固定資産　　定額法によっております。 ３　繰延資産の処理方法 創立費　　支出時に全額費用処理しております。 ４　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

当事業年度（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
※１　関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	
経営管理料	1,818百万円
関係会社受取配当金	12,214　〃
受取利息	5　〃

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	－	84	3	80

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

（リース取引関係）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　257,384百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

当事業年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払費用	18百万円
減価償却費	6　〃
未払事業税	12　〃
その他	1　〃
繰延税金資産合計	38百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.4〃
その他	0.0〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9％

（企業結合等関係）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	3,531.06円
１株当たり当期純利益金額	159.63円
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	12,183百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る当期純利益	12,183百万円
普通株式の期中平均株数	76,321千株

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
無形固定資産							
商標権	－	―	―	87	7	7	79
無形固定資産計	―	―	―	87	7	7	79

（注）無形固定資産の総額が資産の総額の１％以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金	
当座預金	95
合計	95

②　固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
明治製菓株式会社	134,749
明治乳業株式会社	122,635
合計	257,384

（３）【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社の最近２連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(明治製菓株式会社)

（１）連結財務諸表

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,747	12,010
受取手形及び売掛金	74,514	74,717
商品及び製品	31,216	42,294
仕掛品	1,577	2,274
原材料及び貯蔵品	17,218	16,770
繰延税金資産	8,956	8,800
その他	4,004	3,792
貸倒引当金	△61	△65
流動資産合計	147,174	160,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,528	161,781
減価償却累計額	△86,116	△90,266
建物及び構築物（純額）	※2 74,412	※2 71,514
機械装置及び運搬具	176,483	183,956
減価償却累計額	△134,845	△139,232
機械装置及び運搬具（純額）	41,638	44,723
工具、器具及び備品	15,870	16,049
減価償却累計額	△13,614	△13,970
工具、器具及び備品（純額）	2,256	2,079
土地	※2 23,577	※2 23,735
リース資産	1,375	2,467
減価償却累計額	△341	△631
リース資産（純額）	1,034	1,835
建設仮勘定	2,517	2,804
有形固定資産合計	145,436	146,692
無形固定資産		
のれん	1,319	886
その他	2,364	2,161
無形固定資産合計	3,683	3,047
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,948	※1 33,147
繰延税金資産	462	580
その他	※1 4,100	※1 4,216
貸倒引当金	△928	△968
投資その他の資産合計	34,583	36,975
固定資産合計	183,704	186,716
資産合計	330,878	347,311

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,629	31,667
短期借入金	※2 24,861	※2 41,648
１年内償還予定の社債	20,000	－
コマーシャル・ペーパー	3,000	12,000
リース債務	146	349
未払費用	12,654	13,779
未払法人税等	4,157	4,729
賞与引当金	3,935	4,008
返品調整引当金	286	265
売上割戻引当金	5,503	5,309
その他	15,049	13,463
流動負債合計	121,224	127,222
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	※2 8,805	※2 16,565
リース債務	637	1,277
繰延税金負債	7,811	6,880
退職給付引当金	9,990	12,197
役員退職慰労引当金	215	220
その他	2,340	2,218
固定負債合計	64,800	74,359
負債合計	186,024	201,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	34,935	34,935
利益剰余金	80,280	77,830
自己株式	△36	－
株主資本合計	143,543	141,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,114	4,381
繰延ヘッジ損益	△3,781	△2,862
為替換算調整勘定	△2,990	△2,448
評価・換算差額等合計	△3,658	△928
少数株主持分	4,968	5,529
純資産合計	144,854	145,730
負債純資産合計	330,878	347,311

②連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	414,080	411,035
売上原価	※2，※5　246,110	※5　238,490
売上総利益	167,970	172,545
返品調整引当金戻入額	90	10
差引売上総利益	168,060	172,555
販売費及び一般管理費		
販売費	※1　115,242	※1　116,614
一般管理費	※1，※2　42,018	※1，※2　45,106
販売費及び一般管理費合計	157,261	161,720
営業利益	10,798	10,835
営業外収益		
受取利息	84	30
受取配当金	705	596
固定資産賃貸料	589	798
雑収入	972	1,044
営業外収益合計	2,352	2,469
営業外費用		
支払利息	1,637	1,372
為替差損	1,278	459
持分法による投資損失	304	180
雑損失	322	234
営業外費用合計	3,541	2,246
経常利益	9,608	11,058
特別利益		
固定資産売却益	※3　1,428	※3　15
退職給付引当金戻入額	－	40
その他	165	18
特別利益合計	1,593	75
特別損失		
固定資産廃棄損	※4　1,016	※4　1,736
経営統合関連費用	854	361
投資有価証券評価損	693	－
関係会社株式評価損	122	－
その他	513	233
特別損失合計	3,199	2,331
税金等調整前当期純利益	8,002	8,801
法人税、住民税及び事業税	5,041	5,933
法人税等調整額	△7	△2,318
法人税等合計	5,033	3,615
少数株主利益	413	396
当期純利益	2,556	4,790

③連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28,363	28,363
資本剰余金		
前期末残高	34,947	34,935
当期変動額		
自己株式の処分	△9	－
自己株式の消却	△2	－
当期変動額合計	△12	－
当期末残高	34,935	34,935
利益剰余金		
前期末残高	84,306	80,280
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△710	－
当期純利益	2,556	4,790
自己株式の処分	－	△13
自己株式の消却	△3,519	－
連結範囲の変動	301	164
当期変動額合計	△4,025	△2,450
当期末残高	80,280	77,830
自己株式		
前期末残高	△3,530	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△70	－
自己株式の処分	41	36
自己株式の消却	3,522	－
当期変動額合計	3,493	36
当期末残高	△36	－
株主資本合計		
前期末残高	144,087	143,543
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△710	－
当期純利益	2,556	4,790
自己株式の取得	△70	－
自己株式の処分	31	23
連結範囲の変動	301	164
当期変動額合計	△544	△2,413
当期末残高	143,543	141,129

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,631	3,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,517	1,267
当期変動額合計	△5,517	1,267
当期末残高	3,114	4,381
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,886	△3,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,895	919
当期変動額合計	△1,895	919
当期末残高	△3,781	△2,862
為替換算調整勘定		
前期末残高	425	△2,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,415	542
当期変動額合計	△3,415	542
当期末残高	△2,990	△2,448
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,171	△3,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,829	2,729
当期変動額合計	△10,829	2,729
当期末残高	△3,658	△928
少数株主持分		
前期末残高	3,852	4,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	560
当期変動額合計	1,116	560
当期末残高	4,968	5,529
純資産合計		
前期末残高	155,111	144,854
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△710	－
当期純利益	2,556	4,790
自己株式の取得	△70	－
自己株式の処分	31	23
連結範囲の変動	301	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,713	3,289
当期変動額合計	△10,257	876
当期末残高	144,854	145,730

④連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,002	8,801
減価償却費	17,331	18,200
のれん償却額	639	418
有形固定資産除却損	837	1,113
投資有価証券評価損益（△は益）	815	7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46	44
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	53
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,255	2,124
受取利息及び受取配当金	△790	△627
支払利息	1,637	1,372
持分法による投資損益（△は益）	304	180
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,428	△13
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△3
売上債権の増減額（△は増加）	2,932	250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,734	△10,934
仕入債務の増減額（△は減少）	1,727	△65
その他の資産・負債の増減額	654	－
その他	－	965
小計	27,681	21,890
利息及び配当金の受取額	894	733
利息の支払額	△1,637	△1,355
法人税等の支払額	△4,514	△5,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,424	15,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	－
有形固定資産の取得による支出	△19,468	△18,057
無形固定資産の取得による支出	－	△702
有形及び無形固定資産の売却による収入	－	82
有形固定資産の売却による収入	2,652	－
投資有価証券の取得による支出	△43	△448
投資有価証券の売却による収入	1,002	3
貸付金の回収による収入	0	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△176	－
その他	－	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,024	△19,903

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,151	28,899
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△3,000	9,000
長期借入れによる収入	550	9,048
長期借入金の返済による支出	△1,552	△13,760
社債の償還による支出	－	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	－	65
自己株式の純増減額（△は増加）	△38	－
配当金の支払額	△2,653	△7,391
少数株主への配当金の支払額	△163	△146
その他	△66	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,073	5,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,962	1,412
現金及び現金同等物の期首残高	11,792	9,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	918	228
現金及び現金同等物の期末残高	9,747	11,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社 26社 ㈱明治フードマテリア、道南食品㈱、蔵王食品㈱、㈱ロンド、明治産業㈱、明治チューインガム㈱、㈱アステカ、岡山県食品㈱、四国明治㈱、太洋食品㈱、㈱明治スポーツプラザ、北里薬品産業㈱、明治ビジネスサポート㈱、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Cecilia Confectionery Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果（上海）有限公司、明治制果食品工業（上海）有限公司、明治魯抗医薬有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V. (新規) 重要性の増加により連結の範囲に含めた２社 明治魯抗医薬有限公司、明治ビジネスサポート㈱ 非連結子会社　５社 主要な非連結子会社　東海ナッツ㈱ なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社 26社 ㈱明治フードマテリア、道南食品㈱、蔵王食品㈱、㈱ロンド、明治産業㈱、明治チューインガム㈱、㈱アステカ、岡山県食品㈱、四国明治㈱、太洋食品㈱、㈱明治スポーツプラザ、北里薬品産業㈱、明治ビジネスサポート㈱、東海ナッツ㈱、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果（上海）有限公司、明治制果食品工業（上海）有限公司、明治魯抗医薬有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V. (新規) 重要性の増加により連結の範囲に含めた1社 東海ナッツ㈱ (除外) 清算による除外1社 Cecilia Confectionery Pte. Ltd. 非連結子会社　４社 主要な非連結子会社　廣州明治制果有限公司 なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社　３社 関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱、Thai Meiji Food Co., Ltd.、㈱ポッカコーポレーション (2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社　　東海ナッツ㈱ 関連会社　　明治食品㈱ 持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社　３社 関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱、Thai Meiji Food Co., Ltd.、㈱ポッカコーポレーション (2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社　　廣州明治制果有限公司 関連会社　　明治食品㈱ 持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2009年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、 明治制果（上海）有限公司、 明治制果食品工業（上海）有限公司、 明治魯抗医薬有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、 明治制果（上海）有限公司、 明治制果食品工業（上海）有限公司、 明治魯抗医薬有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2009年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）
（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益が1,870百万円、営業利益が1,168百万円、それぞれ減少し、経常利益が137百万円増加し、税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成７年４月１日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10年～50年 機械装置及び運搬具　４年～10年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当連結会計年度から平成20年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ320百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当連結会計年度より平成20年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益が314百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ325百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成７年４月１日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10年～50年 機械装置及び運搬具　４年～10年
② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　返品調整引当金 当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。	③　返品調整引当金 同左
④　売上割戻引当金 当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。	④　売上割戻引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
⑤　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	⑤　退職給付引当金 同左
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
⑥　役員退職慰労引当金 当社において、従来、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年６月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。 したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現在役員及び執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑥　役員退職慰労引当金 同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引等 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ取引 借入金 ③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、５年間及び15年間で均等償却しております。	6　のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、５年間または15年間で均等償却しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益が107百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ215百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日　内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,365百万円、2,506百万円、15,794百万円であります。	―――
(連結損益計算書) １　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度発生額０百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「製品回収費用」（当連結会計年度発生額105百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 ３　前連結会計年度において「特別損失その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前連結会計年度発生額０百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結損益計算書) １　前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度発生額７百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
―――	（連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。 ２　前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度発生額６百万円）は、金額的重要性が増したため当連結連結会計年度においては区分掲記しております。 ３　前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」（前連結会計年度発生額2,652百万円）として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」はありません。 ４　前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」（当連結会計年度発生額275百万円）として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 ５　前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額（△は増加）」として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　9,038百万円 その他(関係会社出資金)　632百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　8,691百万円 その他(関係会社出資金)　632百万円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　21,213百万円 土地　5百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　2,838百万円 （１年内返済予定長期借入金含む）	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　19,960百万円 土地　155百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　2,355百万円 （１年内返済予定長期借入金含む）
３　保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 PT CERES MEIJI INDOTAMA　270百万円 従業員　699百万円 計　970百万円	３　保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 PT CERES MEIJI INDOTAMA　227百万円 従業員　594百万円 その他　165百万円 計　987百万円
４　受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　152百万円 受取手形裏書譲渡高　115百万円	４　受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　289百万円 受取手形裏書譲渡高　81百万円
	５　コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関４行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　20,000百万円 借入実行残高　― 差引額　20,000百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 販売促進費　52,387百万円 売上割戻引当金繰入額　5,503百万円 給料賃金　21,517百万円 賞与引当金繰入額　2,530百万円 役員退職慰労引当金繰入額　5百万円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 販売促進費　53,969百万円 売上割戻引当金繰入額　5,309百万円 給料賃金　21,454百万円 賞与引当金繰入額　2,302百万円 退職給付費用　3,754百万円 役員退職慰労引当金繰入額　2百万円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,592百万円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費 15,710百万円
※３　このうち主なものは、次のとおりであります。 土地売却益　1,418百万円	※３　このうち主なものは、次のとおりであります。 土地売却益　13百万円
※４　この内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　184百万円 機械装置及び運搬具　575百万円 その他　256百万円 計　1,016百万円	※４　この内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　366百万円 機械装置及び運搬具　689百万円 撤去費用等　681百万円 計　1,736百万円
※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,282百万円	※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（△は戻入） △629百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	385,535	―	6,463	379,072
合計	385,535	―	6,463	379,072
自己株式				
普通株式	6,448	157	6,539	66
合計	6,448	157	6,539	66

※　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による6,463千株、及び単元未満株式の売渡によるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年５月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　1,326百万円
（ロ）１株当たり配当額　３円50銭
（ハ）基準日　平成20年３月31日
（ニ）効力発生日　平成20年６月10日

平成20年10月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　1,326百万円
（ロ）１株当たり配当額　３円50銭
（ハ）基準日　平成20年９月30日
（ニ）効力発生日　平成20年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年５月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　1,326百万円
（ロ）配当の原資　利益剰余金
（ハ）１株当たり配当額　３円50銭
（ニ）基準日　平成21年３月31日
（ホ）効力発生日　平成21年６月29日

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	379,072	―	―	379,072
合計	379,072	―	―	379,072
自己株式				
普通株式	66	―	66	―
合計	66	―	66	―

※　普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、経営統合による株式移転に伴うものであります。

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年５月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額　1,326百万円

(ロ)１株当たり配当額　３円50銭

(ハ)基準日　平成21年３月31日

(ニ)効力発生日　平成21年６月29日

平成21年８月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額　758百万円

(ロ)１株当たり配当額　２円00銭

(ハ)基準日（※）　―

(ニ)効力発生日　平成21年８月28日

（※）当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

平成22年２月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額　5,307百万円

(ロ)１株当たり配当額　14円00銭

(ハ)基準日（※）　―

(ニ)効力発生日　平成22年２月25日

（※）当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　9,747百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－百万円 現金及び現金同等物　9,747百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　12,010百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△621百万円 現金及び現金同等物　11,388百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１　ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入、コマーシャル・ペーパー、社債発行等）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債等は、主に運転資金及び設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２　参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,010	12,010	―
(2) 受取手形及び売掛金	74,717	74,717	―
(3) 投資有価証券	23,996	23,996	―
資産計	110,723	110,723	―
(1) 支払手形及び買掛金	31,667	31,667	―
(2) 短期借入金	41,648	41,648	―
(3) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	―
(4) 未払費用	13,779	13,779	―
(5) 社債	35,000	35,791	791
(6) 長期借入金	16,565	16,784	218
負債計	150,660	151,671	1,010
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(621)	(621)	―
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,852)	(4,852)	―
デリバティブ取引計	(5,473)	(5,473)	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)コマーシャル・ペーパー

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払費用

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算出しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	9,151

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	12,010	―	―	―
受取手形及び売掛金	74,717	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券（その他）	―	87	―	―
合計	86,727	87	―	―

4　社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	―	20,000	15,000	―	―
長期借入金	1,620	13,541	1,216	95	91

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日現在）

種類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,109	18,602	6,493
	小計	12,109	18,602	6,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,872	2,749	△1,122
	(2)その他	177	126	△51
	小計	4,050	2,876	△1,174
合計		16,159	21,478	5,318

2　時価評価されていない主な有価証券（平成21年３月31日現在）

種類		連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	非上場株式	431

3　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年３月31日現在）

種類		１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
その他有価証券	その他	76	―	―

（注）　その他有価証券について693百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50％以上下落した場合には減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年３月31日）

1　その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	21,386	13,091	8,294
	(2)その他	14	11	2
	小計	21,400	13,103	8,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,465	3,295	△829
	(2)その他	129	166	△36
	小計	2,595	3,461	△866
合計		23,996	16,565	7,430

（注）その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額459百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3	3	－

3　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について７百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50％以上下落した場合には減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　取引の状況に関する事項 当社及び連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。 為替予約取引等は、相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 為替予約取引等及び金利スワップ取引については、「社内規定」に従い、当社及び連結子会社の各関連部署にて行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　ヘッジ対象 為替予約取引等　　外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ取引　　借入金 (2) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。 (3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

2　取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成21年３月31日)			
	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	547	－	544	△3
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	5,127	4,773	△238	△238
オプション取引				
売建　プット				
米ドル	6,638	5,042	538	82
	(621)	(497)		
買建　コール				
米ドル	1,497	1,174	64	13
	(50)	(35)		
合計	13,809	10,989	908	△145

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

３．契約額等の欄の（　）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	798	－	△44	△44
	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	4,521	4,186	△516	△516
	オプション取引				
	売建プット				
	米ドル	5,042	3,446	△49	△49
	買建コール				
	米ドル	1,174	851	△10	△10
合計		11,536	8,484	△621	△621

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年３月31日)		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	8,821	5,266	△559
	ユーロ		442	179	42
	ポンド		1,087	303	△62
	豪ドル		725	515	279
	売建				
	米ドル	売掛金	300	－	△6
	ユーロ		279	－	22
	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	5,066	3,645	△588
	ポンド		15,249	12,612	△3,687
	豪ドル		3,019	2,516	△292
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	250	－	（注２）
	ユーロ		44	－	
	ポンド		142	－	
	豪ドル		41	－	
	売建	売掛金			
	米ドル		4	－	
	通貨スワップ取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		222	－	
	ポンド		77	－	
合計			35,777	25,038	△4,852

(注)１　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	12,470	6,470	（注）

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型(キャッシュバランス型)の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。 なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。 当社においては、退職給付信託を設定しております。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項 （単位：百万円） イ　退職給付債務　△42,552 ロ　年金資産(退職給付信託を含む)　18,478 ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)　△24,073 ニ　未認識数理計算上の差異　14,143 ホ　連結貸借対照表計上額純額額（ハ＋ニ）　△9,929 ヘ　前払年金費用　60 ト　退職給付引当金(ホーヘ)　△9,990	２　退職給付債務に関する事項 （単位：百万円） イ　退職給付債務　△44,415 ロ　年金資産(退職給付信託を含む)　20,819 ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)　△23,595 ニ　未認識数理計算上の差異　11,398 ホ　連結貸借対照表計上額純額額（ハ＋ニ）　△12,197 ヘ　退職給付引当金　△12,197
(注)　連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。	(注)　連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 （単位：百万円） イ　勤務費用　(注)２、３　2,197 ロ　利息費用　1,034 ハ　期待運用収益　△420 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　702 ホ　過去勤務債務の費用処理額　△979 ヘ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)　2,535	３　退職給付費用に関する事項 （単位：百万円） イ　勤務費用　(注)２、３　2,359 ロ　利息費用　1,034 ハ　期待運用収益　△354 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　1,863 ホ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)　4,903
(注)　１　上記退職給付費用以外に、特別付加金73百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として63百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として31百万円を計上しております。 ２　確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 ３簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。	(注)　１　上記退職給付費用以外に、特別付加金34百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として23百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として42百万円を計上しております。 ２　確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 ３　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　割引率　2.5% ロ　期待運用収益率　3.0% ハ　退職給付見込額の期間配分方法 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分……期間定額基準 市場金利連動型制度…期間定額基準 ニ　過去勤務債務の処理年数　４年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ　数理計算上の差異の処理年数　７年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　割引率　2.5% ロ　期待運用収益率　3.0% ハ　退職給付見込額の期間配分方法 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分……期間定額基準 市場金利連動型制度…期間定額基準 ニ　数理計算上の差異の処理年数　７年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
（繰延税金資産）		
退職給付引当金	5,727	6,666
販売費税務上期間不対応額	992	1,058
投資有価証券等評価損	1,684	1,681
賞与引当金	1,621	1,650
減価償却費	852	1,877
たな卸資産	1,123	1,249
未払事業税額	408	470
繰延ヘッジ損益	2,629	1,989
その他	5,312	4,752
繰延税金資産小計	20,353	21,395
評価性引当額	△2,466	△2,525
繰延税金資産合計	17,887	18,870
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	△13,944	△13,206
その他有価証券評価差額金	△2,180	△3,045
その他	△155	△116
繰延税金負債合計	△16,279	△16,369
繰延税金資産の純額（△は負債）	1,607	2,500

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額（△は負債）は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
流動資産―繰延税金資産	8,956	8,800
固定資産―繰延税金資産	462	580
固定負債―繰延税金負債	△7,811	△6,880

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
法定実効税率	41.0％	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	
税効果対象外投資有価証券等評価減	1.6	
住民税均等割	1.6	
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	8.4	
海外連結子会社の税率差異	7.8	
試験研究費等の税額控除	△7.4	
スケジューリング不能の貸倒引当金等	4.8	
その他	△1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9	

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	フード&ヘルスケア事業（百万円）	薬品事業（百万円）	ビル賃貸事業他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	297,794	112,956	3,329	414,080	―	414,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	430	1,559	921	2,911	(2,911)	―
計	298,225	114,515	4,250	416,992	(2,911)	414,080
営業費用	295,212	107,235	3,469	405,918	(2,636)	403,281
営業利益	3,012	7,280	781	11,073	(274)	10,798
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	164,640	110,779	22,398	297,818	33,060	330,878
減価償却費	11,180	5,209	1,580	17,970	―	17,970
資本的支出	14,962	3,505	15	18,482	―	18,482

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業……菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

薬品事業……医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他……オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

３　当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

４　当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,016百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

５　会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４会計処理基準に関する事項　(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が509百万円、薬品事業が659百万円、それぞれ減少しております。

（減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産（リース資産を除く）に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が250百万円、薬品事業が69百万円、それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が113百万円減少し、薬品事業が6百万円増加しております。

6　追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産（リース資産を除く）に記載のとおり、当連結会計年度より平成20年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が135百万円増加し、薬品事業が409百万円、ビル賃貸事業他が39百万円、それぞれ減少しております。

7　当連結会計年度より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。また、営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	フード&ヘルスケア事業(百万円)	薬品事業(百万円)	ビル賃貸事業他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,630	115,325	3,078	411,035	―	411,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	455	2,567	854	3,877	(3,877)	―
計	293,086	117,893	3,933	414,912	(3,877)	411,035
営業費用	288,679	110,661	3,286	402,626	(2,426)	400,200
営業利益	4,407	7,232	646	12,285	(1,450)	10,835
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	166,285	126,640	20,853	313,779	33,532	347,311
減価償却費	11,912	5,129	1,576	18,618	―	18,618
資本的支出	13,743	5,406	81	19,231	―	19,231

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業……菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

薬品事業……医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他……オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

３　当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,558百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

４　当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,620百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	380,342	12,026	21,711	414,080	―	414,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,549	11,531	773	16,854	(16,854)	―
計	384,891	23,557	22,485	430,935	(16,854)	414,080
営業費用	374,500	22,893	22,677	420,071	(16,789)	403,281
営業利益又は営業損失（△）	10,391	664	△191	10,863	(64)	10,798
Ⅱ　資産	295,046	16,385	10,508	321,940	8,937	330,878

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：中国、東南アジア諸国

(2)北米・欧州：米国、ヨーロッパ諸国

３　当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

４　当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,016百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

５　会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４会計処理基準に関する事項　(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,168百万円減少しております。

(減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産（リース資産を除く）に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が320百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、北米・欧州が113百万円減少し、アジアが6百万円増加しております。

6　追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産（リース資産を除く）に記載のとおり、当連結会計年度より平成20年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が314百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	381,805	9,346	19,883	411,035	―	411,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,299	9,268	510	13,077	(13,077)	―
計	385,104	18,614	20,393	424,113	(13,077)	411,035
営業費用	373,814	18,103	19,630	411,548	(11,348)	400,200
営業利益	11,290	511	763	12,564	(1,729)	10,835
Ⅱ　資産	309,652	19,894	11,269	340,816	6,495	347,311

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：中国、東南アジア諸国

(2)北米・欧州：米国、ヨーロッパ諸国

３　当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,558百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

４　当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,620百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

海外売上高

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	アジア	北米・欧州・その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	13,120	26,219	39,340
Ⅱ　連結売上高(百万円)			414,080
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.2	6.3	9.5

(注) １　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：アジア諸国、オセアニア諸国

(2)北米・欧州・その他：米国、ヨーロッパ諸国等

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	アジア	北米・欧州・その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	12,148	24,380	36,529
Ⅱ　連結売上高(百万円)			411,035
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	5.9	8.9

(注) １　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：アジア諸国、オセアニア諸国

(2)北米・欧州・その他：米国、ヨーロッパ諸国等

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者情報

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

１　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	明治ホールディングス㈱	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100%	役員の兼任6名 当社経営管理の委託等	資金の借入	4,730	短期借入金	4,730
							利息の支払	2	未払費用	2

(注) １　金額には消費税等を含めておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、貸主である明治ホールディングス㈱が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　369.09円	１株当たり純資産額　369.85円
１株当たり当期純利益金額　6.74円	１株当たり当期純利益金額　12.64円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額	144,854百万円	145,730百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,968百万円	5,529百万円
（うち少数株主持分）	(4,968百万円)	(5,529百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	139,885百万円	140,200百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	379,005千株	379,072千株

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益	2,556百万円	4,790百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る当期純利益	2,556百万円	4,790百万円
普通株式の期中平均株式数	379,041千株	379,072千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株式移転による共同持株会社の設立 平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社および明治乳業株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年４月１日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。 名　称　明治ホールディングス株式会社 住　所　東京都中央区京橋二丁目４番16号 代表者の氏名　代表取締役社長　佐藤尚忠 資本金　30,000百万円 事業の内容　菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業 株式移転を行った主な理由　両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため 株式移転日　平成21年４月１日	―――

⑤連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （％）	担保	償還期限
明治製菓株式会社	第２回無担保社債	平成16年 ９月29日	20,000	―	年0.83	なし	平成21年 ９月29日
明治製菓株式会社	第３回無担保社債	平成19年 ７月30日	20,000	20,000	年1.70	なし	平成24年 ７月30日
明治製菓株式会社	第４回無担保社債	平成20年 １月31日	15,000	15,000	年1.28	なし	平成26年 １月31日
合計	―	―	55,000	35,000	―	―	―

（注）連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
―	―	20,000	15,000	―

借入金等明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	11,525	40,618	0.86	―
１年以内に返済予定の長期借入金	13,336	1,030	3.01	―
１年以内に返済予定のリース債務	146	349	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	8,805	16,565	1.44	平成23年～31年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	637	1,277	―	平成23年～34年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー （１年以内）	3,000	12,000	0.11	―
合計	37,450	71,841	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	1,620	13,541	1,216	95
リース債務	332	334	273	242

（明治乳業株式会社）

（１）連結財務諸表

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,683	4,577
受取手形及び売掛金	80,834	80,813
リース投資資産	1,256	226
商品及び製品	36,448	37,563
仕掛品	283	174
原材料及び貯蔵品	12,395	12,264
繰延税金資産	4,599	4,714
その他	8,580	7,480
貸倒引当金	△288	△196
流動資産合計	148,793	147,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1，※3 69,365	※1，※3 67,513
機械装置及び運搬具（純額）	※1，※3 65,471	※1，※3 64,348
土地	※3 43,651	※3 43,556
リース資産（純額）	※1 778	※1 1,335
建設仮勘定	968	1,192
その他（純額）	※1，※3 8,950	※1，※3 8,234
有形固定資産合計	189,185	186,182
無形固定資産	7,703	7,370
投資その他の資産		
投資有価証券	※2，※3 22,796	※2，※3 24,325
繰延税金資産	759	552
その他	※2 24,257	※2 24,991
貸倒引当金	△326	△233
投資その他の資産合計	47,487	49,636
固定資産合計	244,376	243,189
資産合計	393,169	390,807

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,225	64,526
短期借入金	※3 15,191	※3 44,580
コマーシャル・ペーパー	36,000	16,000
リース債務	1,050	756
未払法人税等	1,941	4,541
賞与引当金	－	7,038
未払費用	30,494	26,340
1年内償還予定の社債	15,000	－
その他	※3 17,054	※3 20,148
流動負債合計	181,958	183,932
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※3 30,427	※3 23,066
リース債務	1,111	1,090
繰延税金負債	7,427	8,811
退職給付引当金	3,674	3,513
役員退職慰労引当金	633	456
その他	※5 632	※5 673
固定負債合計	63,907	57,611
負債合計	245,865	241,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	31,977
利益剰余金	78,648	79,557
自己株式	△34	－
株主資本合計	144,237	145,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732	1,725
評価・換算差額等合計	732	1,725
少数株主持分	2,333	2,356
純資産合計	147,303	149,263
負債純資産合計	393,169	390,807

②連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	711,394	704,499
売上原価	※2　522,659	※2　504,994
売上総利益	188,734	199,505
販売費及び一般管理費	※1，※2　174,696	※1，※2　181,930
営業利益	14,037	17,575
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	436	348
持分法による投資利益	97	－
受取家賃	563	575
その他	708	775
営業外収益合計	1,850	1,733
営業外費用		
支払利息	1,178	1,205
たな卸資産処分損	49	20
持分法による投資損失	－	56
その他	736	744
営業外費用合計	1,964	2,027
経常利益	13,923	17,281
特別利益		
固定資産売却益	※3　386	※3　280
貸倒引当金戻入額	140	96
補助金収入	334	－
退職給付制度改定益	－	70
その他	165	83
特別利益合計	1,027	530
特別損失		
固定資産処分損	※4　1,162	※4　1,517
たな卸資産廃棄損	600	－
減損損失	※5　52	※5　119
経営統合関連費用	757	－
その他	567	934
特別損失合計	3,140	2,572
税金等調整前当期純利益	11,810	15,239
法人税、住民税及び事業税	3,581	6,010
法人税等調整額	2,256	809
法人税等合計	5,838	6,820
少数株主利益	39	37
当期純利益	5,933	8,382

③連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
前期末残高	31,995	31,977
当期変動額		
自己株式の処分	△5	－
自己株式の消却	△12	－
当期変動額合計	△17	－
当期末残高	31,977	31,977
利益剰余金		
前期末残高	76,019	78,648
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
当期純利益	5,933	8,382
連結子会社決算期変更による増減額	12	－
持分法適用会社決算期変更による増減額	△59	－
自己株式の処分	－	△9
自己株式の消却	△629	－
当期変動額合計	2,628	909
当期末残高	78,648	79,557
自己株式		
前期末残高	△638	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△74	－
自己株式の処分	35	34
自己株式の消却	642	－
当期変動額合計	603	34
当期末残高	△34	－
株主資本合計		
前期末残高	141,022	144,237
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
当期純利益	5,933	8,382
連結子会社決算期変更による増減額	12	－
持分法適用会社決算期変更による増減額	△59	－
自己株式の取得	△74	－
自己株式の処分	30	25
当期変動額合計	3,214	944
当期末残高	144,237	145,181

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,094	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,362	992
当期変動額合計	△3,362	992
当期末残高	732	1,725
少数株主持分		
前期末残高	2,308	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	22
当期変動額合計	25	22
当期末残高	2,333	2,356
純資産合計		
前期末残高	147,425	147,303
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
当期純利益	5,933	8,382
連結子会社決算期変更による増減額	12	－
持分法適用会社決算期変更による増減額	△59	－
自己株式の取得	△74	－
自己株式の処分	30	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,336	1,015
当期変動額合計	△121	1,959
当期末残高	147,303	149,263

④連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,810	15,239
減価償却費	20,259	20,879
負ののれん償却額	△25	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,132	△1,936
減損損失	52	119
受取利息及び受取配当金	△481	△381
支払利息	1,178	1,205
固定資産売却損益（△は益）	△386	△280
固定資産処分損益（△は益）	1,162	939
投資有価証券売却損益（△は益）	1	68
投資有価証券評価損益（△は益）	182	13
売上債権の増減額（△は増加）	△350	20
仕入債務の増減額（△は減少）	△107	△699
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,052	△862
未払費用の増減額（△は減少）	△1,647	△4,256
その他	△392	8,276
小計	21,072	38,331
利息及び配当金の受取額	486	386
利息の支払額	△1,178	△1,088
法人税等の支払額	△3,388	△3,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,991	34,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,219	△12,489
無形固定資産の取得による支出	△2,893	△1,735
有形及び無形固定資産の売却による収入	362	239
投資有価証券の取得による支出	△168	△676
投資有価証券の売却による収入	22	665
貸付金の純増減額（△は増加）	71	617
その他	△58	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,882	△13,152

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	699	28,676
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	8,000	△20,000
長期借入れによる収入	9,900	189
長期借入金の返済による支出	△7,143	△6,837
社債の償還による支出	－	△15,000
配当金の支払額	△2,627	△7,463
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△496	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,321	△21,172
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,430	△104
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	－
現金及び現金同等物の期首残高	3,230	4,682
現金及び現金同等物の期末残高	※　4,682	※　4,577

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。 明治飼糧株式会社　中国明販株式会社 日本罐詰株式会社　九州明乳販売株式会社 明治油脂株式会社　株式会社アサヒブロイラー フレッシュネットワークシステムズ株式会社　明治ケンコーハム株式会社 明治ロジテック株式会社　大阪保証牛乳株式会社 北海道明販株式会社　四国明治乳業株式会社 東北明販株式会社　東海明治株式会社 東京明販株式会社　株式会社ケー・シー・エス 東京明治フーズ株式会社　大蔵製薬株式会社 中部明販株式会社　株式会社明治テクノサービス 金沢明販株式会社　株式会社ナイスデイ 近畿明販株式会社 平成20年４月1日に連結子会社 東京牛乳運輸株式会社は連結子会社 株式会社カントラを吸収合併いたしました。同時に東京牛乳運輸株式会社は商号を明治ロジテック株式会社に変更いたしました。 なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。 千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社 関東製酪株式会社 これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	１　連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。 明治飼糧株式会社　中国明販株式会社 日本罐詰株式会社　九州明乳販売株式会社 明治油脂株式会社　株式会社アサヒブロイラー フレッシュネットワークシステムズ株式会社　明治ケンコーハム株式会社 明治ロジテック株式会社　大阪保証牛乳株式会社 北海道明販株式会社　四国明治乳業株式会社 東北明販株式会社　東海明治株式会社 東京明販株式会社　株式会社ケー・シー・エス 東京明治フーズ株式会社　大蔵製薬株式会社 中部明販株式会社　株式会社明治テクノサービス 金沢明販株式会社　株式会社ナイスデイ 近畿明販株式会社 なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。 千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社 株式会社フレッシュ・ロジスティック これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２　持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり３社であります。 千葉明治牛乳株式会社　パンピー食品株式会社 沖縄明治乳業株式会社 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。 非連結子会社　関東製酪株式会社 関連会社　栃木明治牛乳株式会社 これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。	２　持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり３社であります。 千葉明治牛乳株式会社　パンピー食品株式会社 沖縄明治乳業株式会社 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。 非連結子会社　株式会社フレッシュ・ロジスティック 関連会社　栃木明治牛乳株式会社 これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株式会社ケー・シー・エスについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を３月31日に変更したことにより、当期は平成20年１月１日から平成21年３月31日までの１５か月間を連結しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・主として移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分） を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は1,279百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年３月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年４月１日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２～60年 機械装置及び車両運搬具　２～18年 工具器具備品　２～22年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年３月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年４月１日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２～60年 機械装置及び車両運搬具　２～18年 工具器具備品　２～20年

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（会計方針の変更） 従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。 当社グループは市乳部門を中心とした工場のスクラップ＆ビルドが一巡し、新たに、流動食・チーズ等の他部門の生産体制の再構築が進行中であります。そのため、定額法採用資産の占める割合が増えてきており、より適正な原価計算を行う必要性から当該変更を実施するものであります。 これにより、提出会社の有形固定資産の減価償却の方法は下記のものを除き定額法となります。 ①昭和60年３月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等 ②本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年４月１日以後に取得した建物を除く） この変更により、当連結会計年度の減価償却費は 2,715百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は1,173百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	③リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。 （追加情報） 従業員へ支払う賞与については、従来、確定債務である未払費用で整理しておりましたが、制度変更に伴い成績評定部分による加算部分のウエイトが増し、また不確定要素が増したことから、当連結会計年度より賞与引当金にて計上することにしております。 なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」のうち「未払賞与」は6,790百万円であります。
② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として７年）による按分額を費用処理しております。	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として７年）による按分額を費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
③ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後５年間の定額法により償却を行なっております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	――――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,794百万円、404百万円、11,873百万円であります。 （連結損益計算書） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産売却益」（当連結会計年度発生額27百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、親会社での取得が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△3,954百万円であります。	―――――――――― （連結損益計算書） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「経営統合関連費用」（当連結会計年度発生額242百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 ――――――――――

連結財務諸表に関する注記

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、257,510百万円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、268,298百万円であります。
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,911百万円 その他（出資金）　183百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,929百万円 その他（出資金）　183百万円
※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物　6,439百万円 構築物　827　〃 機械装置　4,922　〃 車両運搬具　0　〃 工具器具備品　41　〃 土地　6,450　〃 投資有価証券　2,868　〃 計　21,550百万円	※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物　6,013百万円 構築物　743　〃 機械装置　3,558　〃 車両運搬具　0　〃 工具器具備品　28　〃 土地　6,354　〃 投資有価証券　3,772　〃 計　20,472百万円
担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　850百万円 長期借入金（１年以内）　2,038　〃 長期借入金　7,018　〃 従業員貯金　2,435　〃 計　12,342百万円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　300百万円 長期借入金（１年以内）　2,268　〃 長期借入金　4,172　〃 従業員貯金　2,499　〃 計　9,240百万円
４　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 東乳物流サービス㈱　65百万円 仙台飼料㈱　661　〃 ㈱明治ビバリッジ　63　〃 計　789百万円	４　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 東乳物流サービス㈱　50百万円 仙台飼料㈱　653　〃 ㈱明治ビバリッジ　40　〃 計　743百万円
※５　その他の固定負債に含まれる負ののれんは、42百万円であります。	※５　その他の固定負債に含まれる負ののれんは、21百万円であります。
６　コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関７行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　20,000百万円 借入実行残高　― 差引額　20,000百万円	６　コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関７行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　35,000百万円 借入実行残高　15,000　〃 差引額　20,000百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 運賃保管料　27,786百万円 拡売費　52,304　〃 労務費　38,908　〃 退職給付費用　2,969　〃	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 運賃保管料　28,638百万円 拡売費　57,553　〃 労務費　33,432　〃 賞与引当金繰入額　4,122　〃 退職給付費用　3,777　〃
※２　当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,945百万円であります。	※２　当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,982百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地　369百万円 その他の固定資産　17　〃 計　386百万円	※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地　275百万円 その他の固定資産　4　〃 計　280百万円
※４　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物　258百万円 機械装置　791　〃 土地　3　〃 工具器具備品他　108　〃 計　1,162百万円	※４　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物　625百万円 機械装置　687　〃 土地　45　〃 工具器具備品他　160　〃 計　1,517百万円
※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	群馬県伊勢崎市
〃	〃	徳島県吉野川市
〃	〃	宮城県柴田郡

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（52百万円）として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	千葉県茂原市
〃	〃	熊本県熊本市
〃	〃	宮城県柴田郡

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（119百万円）として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	329,648	―	1,148	328,500
合計	329,648	―	1,148	328,500
自己株式				
普通株式　（注）２，３	1,130	143	1,212	62
合計	1,130	143	1,212	62

（注）１　普通株式の発行済株式総数の減少1,148千株は自己株式の消却1,148千株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

３　普通株式の自己株式の株式数の減少1,212千株は、自己株式の消却1,148千株及び単元未満株式の売却63千株による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	1,314	4	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月11日取締役会	普通株式	1,313	4	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	1,313	利益剰余金	4	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	328,500	―	―	328,500
合計	328,500	―	―	328,500
自己株式				
普通株式　（注）	62	―	62	―
合計	62	―	62	―

（注）　普通株式の自己株式の株式数の減少62千株は、株式移転による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	1,313	4	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年８月11日取締役会	普通株式	768	2.34	（※）	平成21年８月28日
平成22年２月10日取締役会	普通株式	5,380	16.38	（※）	平成22年２月25日

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日） 現金及び預金勘定　4,683百万円 預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△1　〃 現金及び現金同等物　4,682百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日） 現金及び預金勘定　4,577百万円 預入期間が３ヶ月を越える定期預金　― 現金及び現金同等物　4,577百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
主として食品事業における販売器材（工具器具備品）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品
（百万円）</th><th>その他
（百万円）</th><th>合計
（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,358</td><td>5,193</td><td>10,551</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,238</td><td>3,370</td><td>7,609</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,119</td><td>1,823</td><td>2,942</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>1,650百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>1,453　〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,104百万円</td></tr></table>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>2,446百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,222　〃</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>90　〃</td></tr></table>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</td><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品
（百万円）</th><th>その他
（百万円）</th><th>合計
（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,148</td><td>3,822</td><td>6,971</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,704</td><td>2,492</td><td>5,197</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>444</td><td>1,329</td><td>1,774</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>975百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>937　〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,912百万円</td></tr></table>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,509百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,306　〃</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>47　〃</td></tr></table>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
２．オペレーティング・リース取引 　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　120百万円 １年超　264　〃 合計　384百万円	２．オペレーティング・リース取引 　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　86百万円 １年超　208　〃 合計　294百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に牛乳・乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。 借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年11ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,577	4,577	－
(2) 受取手形及び売掛金	80,813	80,813	－
(3) 投資有価証券	17,337	17,337	－
資産計	102,728	102,728	－
(1) 支払手形及び買掛金	64,526	64,526	－
(2) 短期借入金	44,580	44,580	－
(3) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	－
(4) 社債	20,000	20,342	342
(5) 長期借入金	23,066	23,430	363
負債計	168,172	168,878	705
デリバティブ取引(*1)	(121)	(121)	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、リスク・フリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	6,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,577	－	－	－
受取手形及び売掛金	80,813	－	－	－
合計	85,390	－	－	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	－	20,000	－	－	－	－
長期借入金	10,117	8,199	1,534	1,490	1,671	54

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	5,747	8,911	3,163
小計	5,747	8,911	3,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	8,763	6,871	△1,891
②　その他	42	42	－
小計	8,806	6,914	△1,891
合計	14,554	15,825	1,271

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、154百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,292	7,069	4,222
	小計	11,292	7,069	4,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,045	7,348	△1,303
	小計	6,045	7,348	△1,303
合計		17,337	14,417	2,919

（注）その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額　2,058百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	663	26	94
合計	663	26	94

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

2　取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 （平成21年３月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等のうち１年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	488	―	489	0
オプション取引				
売建				
プット	(493)	(265)		
米ドル	21	13	22	△0
買建				
コール	(246)	(151)		
米ドル	19	10	17	△1
合計	529	23	528	△2

（注）　連結会計年度末の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成21年３月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	4,600	4,600	△141	△141
合計	4,600	4,600	△141	△141

(注)　連結会計年度末の時価は、契約を締結している取引銀行より掲示された価格によっております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	当連結会計年度 (平成22年３月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	497		14	14
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	265	37	0	0
買建				
コール				
米ドル	132	18	△6	△6
合計	895	56	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

種類	当連結会計年度 (平成22年３月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	4,500	3,950	△129	△129
合計	4,500	3,950	△129	△129

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年３月31日現在）	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在）
イ　年金資産の額　347,458百万円 ロ　年金財政計算上の給付債務の額　456,883　〃 ハ　差引額（イ－ロ）　△109,424　〃	イ　年金資産の額　257,355百万円 ロ　年金財政計算上の給付債務の額　460,692　〃 ハ　差引額（イ－ロ）　△203,336　〃
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成19年４月１日　至平成20年３月31日） 掛金拠出割合　0.97％	(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成20年４月１日　至平成21年３月31日） 掛金拠出割合　1.01％
(3) 補足説明(平成20年３月31日) 上記(1) の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金80,261百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金38百万円を費用処理しております。 なお、上記(2) の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	(3) 補足説明(平成21年３月31日) 上記(1) の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金171,778百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。 なお、上記(2) の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。
２　退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日） イ　退職給付債務　（注）１　△71,082百万円 ロ　年金資産の公正な評価額（注）２　41,979　〃 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△29,102　〃 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　4,317　〃 ホ　未認識数理計算上の差異　39,921　〃 ヘ　未認識過去勤務債務　△2,010　〃 ト　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　13,126　〃 チ　前払年金費用　16,801　〃 リ　退職給付引当金（トーチ）　△3,674百万円	２　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日） イ　退職給付債務　（注）１　△69,550百万円 ロ　年金資産の公正な評価額（注）２　48,598　〃 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△20,951　〃 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　3,598　〃 ホ　未認識数理計算上の差異　33,181　〃 ヘ　未認識過去勤務債務　△764　〃 ト　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　15,063　〃 チ　前払年金費用　18,576　〃 リ　退職給付引当金（トーチ）　△3,513百万円
（注）１　総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。 ２　総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。	（注）１　総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。 ２　総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
3　退職給付費用に関する事項 （自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）	3　退職給付費用に関する事項 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）
イ　勤務費用（注）１　1,473百万円 ロ　利息費用　1,788　〃 ハ　期待運用収益　△1,555　〃 ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　711　〃 ホ　数理計算上の差異の費用処理額　3,187　〃 ヘ　過去勤務債務の費用処理額　△1,336　〃 ト　厚生年金基金要拠出額（注）２　184　〃 チ　臨時に支払った割増退職金　67　〃	イ　勤務費用（注）１　1,341百万円 ロ　利息費用　1,748　〃 ハ　期待運用収益　△1,166　〃 ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　711　〃 ホ　数理計算上の差異の費用処理額　4,069　〃 ヘ　過去勤務債務の費用処理額　△1,168　〃 ト　厚生年金基金要拠出額（注）２　233　〃 チ　臨時に支払った割増退職金　6　〃
リ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト＋チ）　4,520百万円	リ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト＋チ）　5,775百万円
（注）１　簡便法により計算される退職給付費用（ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く）を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。	（注）１　簡便法により計算される退職給付費用（ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く）を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.5% ハ　期待運用収益率　主として3.5% ニ　数理計算上の差異の処理年数　主として 14年 ホ　会計基準変更時差異の処理年数　15年 ヘ　過去勤務債務の処理年数　主として　7年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.5% ハ　期待運用収益率　主として3.0% ニ　数理計算上の差異の処理年数　主として 14年 ホ　会計基準変更時差異の処理年数　15年 ヘ　過去勤務債務の処理年数　主として　7年
なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。	なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	971百万円	退職給付引当金	969百万円
未払賞与否認	2,790　〃	賞与引当金	2,818　〃
未実現利益消去	1,246　〃	未実現利益消去	1,185　〃
未確定費用概算計上否認	1,229　〃	未確定費用概算計上否認	1,202　〃
減価償却費損金算入限度超過額	1,346　〃	減価償却費損金算入限度超過額	1,395　〃
未払事業税否認	231　〃	未払事業税否認	451　〃
繰越欠損金	876　〃	繰越欠損金	1,216　〃
その他	431　〃	その他	708　〃
繰延税金資産小計	9,123百万円	繰延税金資産小計	9,947百万円
評価性引当額	△1,977　〃	評価性引当額	△2,056　〃
繰延税金資産合計	7,146百万円	繰延税金資産合計	7,890百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△3,190百万円	圧縮記帳積立金	△3,095百万円
その他有価証券評価差額金	△514　〃	その他有価証券評価差額金	△1,180　〃
前払年金費用	△4,925　〃	前払年金費用	△5,642　〃
その他	△582　〃	その他	△1,516　〃
繰延税金負債合計	△9,213百万円	繰延税金負債合計	△11,434百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△2,067百万円	繰延税金資産（△負債）の純額	△3,543百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4〃	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9〃
のれんの償却額	△0.2〃	のれんの償却額	△0.1〃
評価性引当額	6.0〃	評価性引当額	0.5〃
住民税均等割	1.9〃	住民税均等割	1.4〃
研究費等の法人税額特別控除	△3.8〃	研究費等の法人税額特別控除	△2.6〃
その他	1.5〃	その他	3.3〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	食品事業 （百万円）	サービス・その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	595,638	115,755	711,394	－	711,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,837	40,685	42,522	(42,522)	－
計	597,475	156,440	753,916	(42,522)	711,394
営業費用	586,495	153,579	740,074	(42,718)	697,356
営業利益	10,980	2,861	13,842	195	14,037
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	340,605	61,496	402,102	(8,932)	393,169
減価償却費	14,574	5,685	20,259	－	20,259
減損損失	2	49	52	－	52
資本的支出	16,815	1,416	18,231	(33)	18,198

（注）　会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（１）③（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、食品事業で1,244百万円、サービス・その他事業で35百万円それぞれ減少しております。

（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（２）①（会計方針の変更）に記載のとおり、従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は食品事業で2,670百万円減少、サービス・その他事業で44百万円減少し、営業利益は食品事業で2,670百万円、サービス・その他事業で44百万円それぞれ増加しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

なおセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	食品事業 （百万円）	サービス・その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	598,340	106,159	704,499	－	704,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,738	40,520	42,258	(42,258)	－
計	600,078	146,679	746,758	(42,258)	704,499
営業費用	586,660	142,670	729,330	(42,406)	686,924
営業利益	13,418	4,009	17,427	147	17,575
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	342,423	62,804	405,227	(14,420)	390,807
減価償却費	15,759	5,119	20,879	－	20,879
減損損失	27	91	119	－	119
資本的支出	15,649	1,607	17,257	(65)	17,192

（注）１　事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度　　26,482百万円

当連結会計年度　　20,962百万円

所在地別セグメント情報
前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
同上

海外売上高
前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
同上

（関連当事者情報）
前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
（追加情報）
　当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。
　なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
１．関連当事者との取引
　連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	明治ホールディングス㈱	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接　100.0	役員の兼任 当社経営管理の寄託等	資金の借入	4,730	短期借入金	4,730
							利息の支払	2	未払費用	2

（注）１　金額には消費税等を含めておりません。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
　資金の借入については、貸主である明治ホールディングス㈱が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
　親会社情報
　　明治ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	441.39円	１株当たり純資産額	447.20円
１株当たり当期純利益	18.06円	１株当たり当期純利益	25.52円
１株当たり当期純利益の算定上の基礎		１株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	5,933百万円	当期純利益	8,382百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る当期純利益	5,933百万円	普通株式に係る当期純利益	8,382百万円
普通株式の期中平均株数	328,471千株	普通株式の期中平均株数	328,500千株
（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（株式移転による共同持株会社の設立） 平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社及び明治製菓株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年４月１日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。	――――――

名称	明治ホールディングス株式会社
住所	東京都中央区京橋二丁目４番16号
代表者の氏名	代表取締役社長　　佐藤尚忠
資本金	30,000百万円
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業
株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため
株式移転日	平成21年４月１日

⑤連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第４回無担保社債	16．６．10	15,000 (15,000)	―	0.81	無担保社債	21．６．10
〃	第５回無担保社債	19．12．６	20,000	20,000	1.40	無担保社債	24．12．６
合計	―	―	35,000 (15,000)	20,000	―	―	―

(注) １　（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
―	―	20,000	―	―

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	8,554	37,230	0.89	―
１年以内に返済予定の長期借入金	6,637	7,350	1.45	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,050	756	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	30,427	23,066	1.56	平成23年４月 ～ 平成32年４月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	1,111	1,090	―	平成23年４月 ～ 平成29年１月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（１年以内）	36,000	16,000	0.19	―
従業員貯金	2,435	2,499	0.65	―
合計	86,258	87,993	―	―

(注) １　「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	10,117	8,199	1,534	1,490
リース債務	503	321	211	44

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日、９月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ――――― 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由による公告は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 公告掲載URL　　http://www.meiji.com/
株主に対する特典	３月31日現在の株主に対し、次のとおり明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社の製品詰合せを10月末頃に贈呈いたします。 100株未満所有の株主　なし 100株以上300株未満所有の株主　小売価格にして2,000円相当のもの 300株以上500株未満所有の株主　小売価格にして3,500円相当のもの 500株以上所有の株主　小売価格にして5,000円相当のもの ※上記製品詰合せの受取りに代えて福祉団体への寄贈も選択可能。

（注）　当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

（第１期第１四半期）	（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）	平成21年８月13日
（第１期第２四半期）	（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）	平成21年11月13日
（第１期第３四半期）	（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）	平成22年２月12日
		関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の３の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年５月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

明治ホールディングス株式会社

取 締 役 会　御中

監査法人　不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗　田　紘　一	㊞
業務執行社員	公認会計士	立　石　康　人	㊞
業務執行社員	公認会計士	川　本　弘　文	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、明治ホールディングス株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

明治ホールディングス株式会社

取　締　役　会　御　中

監査法人　不二会計事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　乗　田　紘　一　㊞

業務執行社員　公認会計士　立　石　康　人　㊞

業務執行社員　公認会計士　川　本　弘　文　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

再生紙を使用しております。